



グローバル・フォーラム

第1回「欧州政策パネル」
欧州議会選挙後の欧州の行方：
デモクラシーの底力

報告書

2019年7月24日（水）
明治記念館「丹頂の間」
主 催：グローバル・フォーラム
協 力：グローバル・ガバナンス学会

はじめに

グローバル・フォーラム（GFJ）は、1982年に創立された「日米欧加四極フォーラム（四極賢人会議）」に淵源をもつ、民間・非営利・超党派・独立の知的国際交流団体です。GFJは、過去40年近くにわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々や地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として、「対話」と称する政策志向の知的交流やそれらを補完する各種活動を実施してまいりました。

現在、国際社会は百年に一度あるかないかのパワートランジションの影響下にあります。GFJは、この国際社会のメガトレンドを捉える上でも、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目し、その最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として、このたび「欧州政策パネル」を始動することになりました。

欧州は、近代民主主義の生みの親として、また「一つの欧州」に向けた地域統合の先駆的な実践者として、つねに時代の先進性を担保する地域であります。近年、欧州各国では、ポピュリズムに代表される「民主主義の代償」ともいえる現象が目立つようになる一方で、さる5月の欧州議会選挙の結果にみるとおり、排外主義的ポピュリズムに抗する新たな親EU派の中道勢力が台頭するなど、欧州政治の再編成あるいは多元化も確認されています。その意味では、欧州の統合、そして欧州のデモクラシーは、今、さらに新たな段階へと深化しつつあるといえます。

こうした中、GFJは、グローバル・ガバナンス学会との協力により、2019年7月24日（水）に東京で、第1回目となる本パネルを開催しました。当日は、渡邊啓貴 GFJ 有識者世話人を含む総勢95名の間で活発な意見交換を行いました。この本書は、このパネルの内容につき、その成果をGFJメンバー等各方面の関係者に報告するものであります。また、本書の内容は、GFJのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開しております。ご覧頂ければ幸いです。

2019年10月1日
GFJ 執行世話人 渡辺 蘭



基調講演をする渡邊教授（中央）



熱心に耳を傾ける参加者

目 次

はじめに

I . 概 要.....	1
1 . プログラム	3
2 . パネリスト紹介	4
3 . 参加者名簿	8
 II . 議 論.....	 11
1 . 報告要旨	13
2 . 当日の議論（速記録）	26

Ⅰ．概 要

1．プログラム	3
2．パネリスト紹介	4
3．参加者名簿	8

1. プログラム

第1回「欧州政策パネル」

欧州議会選挙後の欧州の行方：デモクラシーの底力

2019年7月24日(水)
明治記念館「丹頂の間」

主 催
グローバル・フォーラム（GFJ）

協 力
グローバル・ガバナンス学会

2019年7月24日（水）
明治記念館「丹頂の間」

オープニング・セッション

17:00-17:30

開会挨拶（5分間）	渡辺 萌 GFJ執行世話人
来賓挨拶（10分間）	飯村 豊 元駐フランス大使
基調講演（15分間）	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授

メインセッション

17:30-18:50

議長（5分間）	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授
報告A（10分間）	伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
報告B（10分間）	田中 素香 東北大学名誉教授
報告C（10分間）	伊藤 武 東京大学教授
報告D（10分間）	福田 耕治 早稲田大学教授
自由討論（35分間）	出席者全員

閉幕セッション

18:50-19:00

総括（10分間）	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授
----------	------------------------

(使用言語：日本語)

2. パネリスト紹介



渡辺 蘭

GFJ 執行世話人

千葉大学卒業後、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000 年日本国際フォーラム研究助手、2007 年同主任研究員（専門はエピステミック・コミュニティと文化外交）。2011 年同常務理事、2018 年同副理事長を経て、2019 年より同理事長。現在、東アジア共同体評議会議長を兼務。

飯村 豊

元駐フランス大使

1946 年東京都生まれ。1968 年外務公務員上級職試験合格。1969 年東京大学教養学科中退。同年外務省入省。海外においては在ソ連（当時）大使館、在フランス大使館、在フィリピン大使館および在米大使館にて勤務。国内においては報道課長、欧亜局（現欧州局）審議官、経済協力局長及び官房長を勤めた。その後、駐インドネシア特命全権大使、駐フランス特命全権大使、政府代表（中東地域及び欧州地域関連）、東南アジア協力担当大使を歴任。現在、政策研究大学院大学政策研究院シニアフェロー、GFJ 有識者メンバーを兼務。



**帝京大学教授**

1978 年東京外国語大学卒業、1980 年同大学大学院修士課程修了。1983 年慶應義塾大学大学院満期終了。1986 年パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ校現代国際関係史専攻博士課程修了。その後、東京外国語大学助教授、同教授などを経て、2011 年同国際関係研究所所長。2019 年同大学名誉教授。その間、在仏日本国大使館広報文化担当公使、雑誌『外交』『Cahiers du Japon』編集委員長などを歴任。1992 年『ミッテラン時代のフランス』で渋沢クロード賞受賞。主な著書に『アメリカとヨーロッパ』（中央公論新社、2018 年）、『ヨーロッパ国際関係史』（有斐閣、2008 年）、『米欧同盟の協調と対立』（有斐閣、2008 年）などがある。現在、日本国際フォーラム上席研究員・評議員、グローバル・ガバナンス学会会長を兼務。

伊藤さゆり**ニッセイ基礎研究所研究理事**

早稲田大学卒業後、日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001 年ニッセイ基礎研究所入社、2019 年 7 月から現職。早稲田大学大学院修士課程修了。主な著書に『EU 分裂と世界経済危機：イギリス離脱は何をもたらすか』（NHK 出版、2016 年）、『EU は危機を超えられるか：統合と分裂の相克』（NTT 出版、2016 年）などがある。現在、早稲田大学大学院非常勤講師を兼務。



田中 素香

東北大学名誉教授



1967 年九州大学卒業。1971 年九州大学大学院修士課程修了。同年 4 月より九州大学経済学部助手。下関市立大学経済学部講師、助教授を経て、東北大学経済学部助教授。1983 年経済学博士（九州大学）取得。1986 年東北大学教授、1999 年東北大学大学院教授を経て、2004 年から現職。日本国際経済学会元会長、日本 EU 学会元理事長。主な著書に、『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016 年）、『欧州統合』（有斐閣、1982 年）

などがある。現在、中央大学経済研究所客員研究員、国際貿易投資研究所客員研究員、GFJ 有識者メンバーなどを兼務。

伊藤 武

東京大学教授

1971 年長野県生まれ。1995 年東京大学法学部卒業。1998 年東京大学大学院博士課程中退。東京大学社会科学研究所助手、専修大学法学部教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授などを経て、2019 年より現職。現在、GFJ 有識者メンバーを兼務。専攻はイタリア政治、ヨーロッパ比較政治。主な著書に『イタリア現代史』（中央公論新社、2016 年）、『ヨーロッパのデモクラシー』（ナカニシヤ出版、2009 年）などがある。



福田 耕治

早稲田大学教授



1953 年三重県生まれ。早稲田大学卒業、同志社大学大学院修士課程修了。ベルギー・ヨーロッパ大学大学院招聘研究員、駒澤大学専任講師、助教授、教授を経て、現職。この間、青山学院大学、東京大学、法政大学、成城大学で非常勤講師を歴任。リーゼ賞、政治研究櫻田会奨励賞を受賞。主な著書に、『EU の連帯とリスクガバナンス』（成文堂、2016 年）、『国際行政学』（有斐閣、2003 年）などがある。現在、早稲田大学 EU 研究所所長、日本 EU 学会理事、グローバル・ガバナンス学会理事・副会長、日本公益学会名誉顧問、日本公共政策学会理事、外務省政策評価アドバイザーなどを兼務。

【司会】

高畑 洋平 GFJ 常任世話人・事務局長

2007 年法政大学卒業。2009 年早稲田大学大学院修士課程修了（学術修士）。同年日本国際フォーラムに入所。同研究助手、同研究員等を経て、2014 年より同主任研究員。その間、GFJ 有識者メンバー、「e-論壇」編集主幹などを歴任し、2018 年より現職。主な業績として『各種の中長期的国際情勢予測に関する研究報告書』（共著、日本国際フォーラム、2010 年）などがある。



3. 参加者名簿

相沢 順子	清泉女子大学学生
秋元 千明	GFJ 有識者メンバー／英国王立防衛安全保障研究所アジア本部長
浅尾慶一郎	GFJ 有識者メンバー／前衆議院議員
厚治 里沙	清泉女子大学学生
安部 勇輝	東京外国語大学学生
石井 伸一	元神奈川大学教授
石垣 泰司	東アジア共同体評議会副会長
石郷岡 健	フリージャーナリスト
市川 文隆	時事通信社解説委員
伊藤和歌子	日本国際フォーラム特別研究員
稲留 正英	毎日新聞出版 週刊エコノミスト編集部編集次長
上野 景文	元駐バチカン大使
氏家 優	日本生産性本部総合政策部課長
宇田川榕一郎	ヒロシマ・夏の名残のバラプロジェクト実行委員会会計担当
内木場重人	「フォーサイト」編集長
江岸 伸	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング研究員
遠藤 克彦	フリーコンサルタント
大澤 美玲	清泉女子大学学生
大邑 茉由	清泉女子大学学生
岡田 裕之	法政大学名誉教授
岡部李里花	清泉女子大学学生
小野 要	早稲田大学オープンカレッジ学生
小原 喜雄	神戸大学名誉教授
角矢 正彰	三菱重工工業防衛・宇宙セグメント企画管理部部長代理
鎌田 晃輔	国際金融情報センター欧州部兼アフリカ部研究員
河村 洋	外交評論家
菊池 誉名	日本国際フォーラム主任研究員
木村 宣夫	日本 HP 財務管理本部リーダー
国吉 真央	清泉女子大学学生

五井 憲子	共同通信編集委員室次長
小金丸 敏	
近藤 健彦	元大蔵省副財務官
斉藤 功一	神奈川県隊友会理事
坂中 里菜	清泉女子大学学生
坂本 幸保	NTT トラベルサービス企画総務部長
笹島 雅彦	跡見学園女子大学教授
佐藤 裕美	日本モロッコ協会顧問
佐野秀太郎	防衛大学校教授
佐野 裕太	シカゴ総領事館専門調査員
四方 立夫	三井物産社友
上家 秀裕	みずほ証券債券ストラテジスト
白井 基浩	渋沢栄一記念財団会員
杉田 弘毅	共同通信特別編集委員
杉山 文彦	GFJ 有識者メンバー／時事通信社解説委員兼 Janet 編集長
鈴木 敏之	三菱 UFJ 銀行シニアエコノミスト
鈴木 尚子	TBS テレビ報道局外信部記者
瀬藤 澄彦	日仏経済交流会日仏経済フォーラム議長
相馬 花	GFJ インターン
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高橋 幸輝	コンサルタント
高橋 剛	丸井工文社お得意様営業部
高橋 ひかる	清泉女子大学学生
高松 満至	EU 学会会員
竹井 豊	みずほ証券ディレクター
武田 健	東海大学講師
武田 悠基	GFJ 事務局員
竹中 宏	新潮社出版企画部『新潮選書』編集部
田中 宏	立命館大学特任教授
田村 銀河	NHK 報道局取材センター国際部記者
陳 応和	駐日中国大使館二等秘書官

角田 英明	鐘紡元社員
津守 滋	東洋英和女学院大学名誉教授
常盤 伸	GFJ 有識者メンバー／東京新聞外報部次長
刀祢館久雄	日本経済研究センター研究主幹
永井 和範	永井企画代表
長島 久明	HARP
難波 敦	外務省経済局欧州連合経済室長
西川 吉郎	NHK 解説委員室解説主幹
箱木 真澄	東北大学名誉教授
羽場久美子	GFJ 有識者メンバー／青山学院大学教授
藤井 彰夫	日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員
星野 郁	立命館大学教授
本間 圭一	読売新聞国際部
前田 幹博	港ユネスコ協会広報委員長
松本 達也	JPMorgan Asset Management
水島 隆介	PHP 研究所「Voice」編集部
三谷 華香	TBS テレビ報道局外信部記者
三好 範英	読売新聞編集委員
百済 勇	駒澤大学名誉教授
森藤 智	
矢野 卓也	日本国際フォーラム研究センター長
山川千恵子	東京外語大学大学院学生
山口 成弘	東京外国語大学学生
山本 詩織	清泉女子大学学生
葉 葉	日本品質保証機構安全電磁センター認証部認証課
吉村 貴介	
渡邊くるみ	清泉女子大学学生

(五十音順)

II. 議 論

1. 報告要旨13
2. 当日の議論（速記録）26

1. 報告要旨

2019 年欧州議会選挙の結果と統合の行方： ポピュリズム隆盛論と統合終焉論を問い直す

渡邊啓貴（帝京大学教授）

多党化とポピュリズムの頭打ち

今回の欧州議会選挙の特徴の第一は、反 EU ポピュリスト勢力は予想ほど伸びなかったことである。倍増した前回 2014 年の結果と比較すると、少数議席増とみられ、伸びは頭打ちとなった。逆に親 EU 派はわずかの議席減で、大勢に影響はない。第二に、これまで 40 年間過半数の議席を有してきた親 EU 派の「欧州人民党」と「社会民主進歩同盟」の二大既成勢力が後退し、過半数を失ったことである。前回からの退潮に歯止めがかからなかった。第三に、環境保護派と欧州自由民主同盟(中道欧州統合派)が勢力を大きく伸ばしたこと。第四に、投票率が 1994 年以来久しぶりに過半数を超えて、約 51%を記録したこと。第五に、左派ポピュリストである仏極左「不服従のフランス」・ギリシア「シリザ」・スペイン「ボデモス」などは後退したことである。加えてポピュリズム勢力はもともと一枚岩ではなく、団結力はない。

全体としてみると、既成政党の退潮と、それに代わる政治勢力の分散化・多党化(政治勢力再編)が進んだが、それは前回からの傾向である。さらに投票率が上昇したことは欧州議会の認知度が向上し、統合に対する関心が広まったことの表れである。

大国主義と「EU デモクラシー」の深化

7 月初めの欧州理事会で一連の EU 首脳の人選が行われ、欧州委員長としてフォンデアライエン独国防相で合意した。しかしその後行われた欧州議会での信任投票では 9 票の僅差での承認となった。その背景には、独仏主導の人事の在り方に対する強い批判があった。EU の「大国」と「小国」の軋轢という伝統的な対立構造、パワー

ポリティックスの一面が改めて浮き彫りになった。

またそうした展開の中で、反 EU ポピュリズムは決定的な役割を果たしたわけではなかった。ポピュリズム勢力は侮れず、今後も注視が必要ではあるが、ひとまずその勢力の拡大は 2017 年ドイツ以外の西欧諸国では一連の国政選挙以来、歯止めがかかっている。

一連の現象は委員長承認プロセスのように不安定な事態を招くことになったが、それもデモクラシーの一つの姿である。今回の選挙は、あえて言えば「EU デモクラシー」の深化の兆候ではないか。

統合終焉論を問い直す：欧州統合の二つの側面

今回の選挙やその後の EU 首脳人事プロセスを通していえることは、統合は決して終焉に向かってはいないということである。

統合は理念的目標を掲げている。統合とは「挑戦(チャレンジ)」である。したがって厚い壁にぶつかることも多いが、その克服のための試行錯誤が統合プロセスである。難民・移民を受け入れなければ排外主義の広がりは今ほど大きくはならなかったであろうが、ヨーロッパにはそれはできない。その意味では、排外主義ポピュリズムの隆盛は、EU がデモクラシーを尊重する、その「代償」でもあるからだ。理念や理想あってこそその「危機」である。

そして危機を克服するためには制度再編が不可避である。それこそ統合が次の段階に進んだ証拠である。ユーロ危機はかねてより懸案の銀行統合へのきっかけとなった。冷戦終結後の旧ユーゴの混乱やウクライナ危機は共通外交・安全保障・防衛政策の具体化の道を加速させた。欧州統合とは、共有する問題解決のための「国境を越えたリストラ(制度再編)」であり、それこそ統合のリアリズムの側面である。

欧州統合を単純な理想主義と決めつけて、安易な危機説や統合終焉論に流れては欧州統合の真実を見逃すことになる。研究の良識を基礎にした、長期的視野からの冷静な議論が必要であろう。

本パネルでは、そうした観点から、各国の現状と「EU デモクラシー」や「EU ガバナンス」などについて考えながら、EU の将来に

ついて議論する。

※反 EU 勢力拡大の限界と統合擁護論については、拙稿「右傾化が進む欧州議会 EU 統合に影響を及ぼすか」『エコノミスト』2014 年 7 月 1 日号、同「EU の来た道（下）--それでも「統合」は進んでいる」『フォーサイト』2016 年 7 月 12 日、同「欧州議会選、デモクラシーの『代償』と統合の復権--『知のポピュリズム』、もうひとつのデモクラシーの危機」『論座』2019 年 7 月 12 日、「ポピュリズムの寿命は長くないのではないか」『論座』2017 年 1 月 4 日参照。

ブレグジットと今回の欧州議会選挙をめぐるイギリスの情勢

伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所研究理事）

英国が、期限通りの EU 離脱に失敗した原因は、①離脱を選択した場合の戦略を欠いたまま国民投票を実施したこと、②メイ首相が前倒し選挙で敗北した上に、保守党内の強硬離脱派と野党の離脱支持派の支持の獲得にも失敗したこと、③強硬離脱派が EU 主導でまとめた合意、特にアイルランド国境の安全策を拒否したことにある。

期限通りの離脱の失敗の末に実施された欧州議会選挙では、3年間の政治の迷走への有権者の憤りがはっきりと示された。与党保守党は得票率 8.84%、4 議席と惨敗に終わった。最大野党・労働党も得票率は 19.75% と伸び悩み、獲得議席は 10 議席と前回の 20 議席から半減した。保守党も穏健派と強硬派で割れたが、労働党も、関税同盟というメイ首相案よりもソフトな離脱か再国民投票かで割れたことが支持離れを招いた。

ブレグジットを巡る世論の分断も浮き彫りになった。最多の 29 議席を獲得したのは「合意なき離脱」を掲げた離脱党だった。他方で、「再国民投票・離脱撤回」を支持する自由民主党、緑の党、スコットランド民族党（SNP）、プライドカムリの合計議席数は 27 と離脱党を下回ったが、得票率は 35.98% と離脱党の 30.74% を上回った。

メイ首相は、国民投票の結果を引き継いで、残留派と離脱派が歩み寄れる「折衷案」をまとめたが、英国内での支持は広がらず、却って分断を深めてしまったようだ。

7 月 24 日にもボリス・ジョンソン前外相が新首相に就任すれば、英国は「合意なき離脱」に進むとの懸念が高まっている。同氏は、党首選で「合意があろうとなかろうと 10 月 31 日離脱する」と主張してきたが、「合意なき離脱」は、EU が「アイルランド国境の安全策の再交渉（プラン A）」にも「新たな自由貿易協定締結までの現状維持協定の締結（プラン B）」にも応じない場合の代替策（プラン C）だ。それでも、プラン C の可能性が高いと見られるのは、す

で EU がプラン A、プラン B を否定しているからだ。

しかし、ジョンソン新首相が公約通りに「合意なき離脱」へと突き進めるのか、突き進むのかは不透明だ。合意なき離脱には、与党・保守党内の反発も強く、政権存続が危うくなる。ジョンソン新首相は、真実を重視しないし、前言を翻すことも厭わない。党首選での勝利と保守党の支持回復のための発言を、首相就任後に翻すことは十分考えられる。

国民投票から 3 年が経過しても、ブレグジットを巡る混迷は深まるばかりだ。現在の期限である 10 月 31 日に「合意あり離脱」するにせよ、「合意なき離脱」するにせよ、それが「終着点」ではない。EU との協議は続き、さらに、アイルランド統一、スコットランド独立の是非を問う住民投票という次のステージに進むことになるかもしれない。

離脱期限を再延期し、国民投票の再実施の是非を問う総選挙を経て、離脱撤回へと進んだ場合も、英国内の分断は解消しない。EU のゲートウェイとしての信頼を取り戻すことはできそうにない。

2019 年欧州議会選挙の印象： ドイツと中・東欧諸国を中心に

田中素香（東北大学名誉教授）

2019 年 5 月の欧州議会選挙は、イタリアの連立政権などポピュリズム運動の上昇機運とみられる中で実施された。事前のある予想（欧州外交評議会資料）では、親 EU 勢力（EPP、S&D、中道リベラル、環境政党）が 523 議席から 489 議席に 34 議席減、EU 懐疑派勢力は 228 から 262 に伸びるとみていた。実際には、欧州議会 7 月 8 日発表のデータでは、親 EU4 グループで 513 議席、解散前と比較してマイナス 10 にすぎない。EU の景気状況が比較的よかったので、ポピュリスト政党への投票が抑えられた可能性もあり、楽観は禁物だろう。今後 EU の新布陣がどのように活動し、格差拡大などに手を打つかが注目される。

表 1 欧州議会選挙（改選前と 2019 選挙の各会派の議席数）

政党	EPP	S&D	RE	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計
2014	217	186	68	52	76	78	52	22	751
2017	182	154	103	74	62	73	41	57	751

ID: Identity and Democracy [注] 会派は最小 25 名、7 カ国以上

NI: Non-attended members 親 EU4 会派合計 523 (解散前) 513 (2019)

[出 所] European Parliament, 2019 European election results, 08/07/2019.

英国（議員数 73）の内訳は、上記欧州議会報告によれば、懐疑派保守党 ECR4、S&D10、RE17、Green11、GUE1、その他 30（うち反 EU の Brexit 党 29、保守党 1）の内訳となっており、EU 残留を唱えた自由民主党が伸び（RE）、離脱方針の曖昧な労働党、保守党が激減した。Brexit が実現すれば、Brexit 党のほか、従来 EU

懐疑派の支柱だった英保守党の議員もいなくなるので、広義の EU 懐疑派の影響力は低下する可能性もある。

ドイツは EPP29、Green25、S&D16、ID11、RE7、GUE/NGL6、ECR1、NI1（合計 96 議席）である。得票率では中道右派 CDU・CSU(14 年 35.3%→28.9)、SPD(27.3%→15.8)と 2 大政党が 62.6%→44.7%へ激減、過半数割れした。中道左派 SPD の凋落が著しい。Green は 10.7%→20.5%へ大躍進。極右ポピュリスト政党 AfD は 14 年の 7.1%から 11.0%へ上昇したが、17 年 9 月の国政選挙の 12.6%を下回った。ドイツでは戦後の 2 大政党制が崩壊し、多党化が顕著である。投票率は 14 年選挙の 48.1%から 61.4%へ大幅に上昇した。選挙前に 26 歳の青髪の男性がネットで 1 時間にわたって情勢分析しながら演説し、「CDU は格差拡大の元凶だ。投票しないように」「気候変動に注意しよう」「投票所に行こう」キャンペーンを行いヒット数が膨大になり、実際にも若者が投票所へ足を運ぶなど、若者の活動が目立つ選挙となった。

SPD は①連立政権参加で自己主張抑制、②左右分裂（親 EU・反米グループと親露グループに分裂し、具体策がとれない）、③産業構造の変化により労働組合の力が後退（組織率：1990 年 40%、15 年 24%、右派組合も出現）など、中道左派の衰退は構造的とみられている。ただし、EU17 の全体を見ると、S&D は 20.3%と EPP を上回る（表 2）。グリーンは若者の支持が上昇し、大幅増となった（親 EU・気候変動、CDU・SPD に幻滅）。今後も若者が国政選挙、州の選挙で投票所に足を運べば、ドイツの政治は大きく変わる可能性がある。SPD は「将来グリーン=SPD 連立政権の可能性も」といっているが、自己改革が必要とみられている。なお、極右ポピュリスト政党 AfD は旧東独での支持率が非常に高いので、今秋の東独 3 州の選挙では、「AfD 躍進」などと報道される可能性もある。日本のジャーナリズムの EU 評価は、「EU 崩壊論歓迎、EU 健闘論没」が基準のようにも思える（例外あり）。

表 2 西欧・北欧・南欧（EU17）と東欧（EU11）の議席数とシェア（％）

政党	EPP	S&D	RE	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計
EU17	108	112	78	68	24	70	40	52	552
％	19.6	20.3	14.1	12.3	4.3	13.0	7.2	9.4	100.0
EU11	74	42	30	6	38	3	1	5	199
％	37.2	21.1	15.1	3.0	19.1	1.5	0.5	2.5	100.0

〔注〕EU17 は EU15 にキプロス・マルタを加える（両国合計で 12 議席）。

中・東欧 11 カ国の欧州議会選挙では、人口の比較的多いポーランド 3 国とルーマニアで 199 議席中 122 議席（63％）を占める。EU17 と比較すると、EPP と ECR（EU 懐疑派）のシェアが高く、グリーン・ID・GUE のシェアが極端に低い（表 2）。グリーン・ID・GUE にも議員が選出される「先進国型」に近いのはチェコのみで、多くの国は中道右派・中道左派・リベラルの 3 党のみか、それに EU 懐疑派の ECR が加わる構造であり、EU17 と比較すると、多党化は進んでいない。スロバキア、スロベニア、チェコの 3 カ国は投票率が 20％台と非常に低い（EU 平均は 50.62％）。

ハンガリー・Fidesz 党は EPP 会派で 13 議席と同国 21 議席の過半を占めるが、「反 EU」のオルバン首相の指揮下にある。大都市中心に政府批判政党が S&D5、RE2 である。ポーランドの「反 EU」PiS 党は 26 議席（ECR 会派）で同国 51 議席の過半を占める。農業地域・小都市で圧倒的な支持を受けるが、首都・大都市では批判政党が強い。トウスク大統領の所属する EPP は 17、S&D8 であり、合計すると、ECR（PiS）の 26 と拮抗する。ID はハンガリー、ポーランドともゼロ、チェコ 2、エストニア 1 の合計 3 で、右派ポピュリスト政党の影響力は小さいとみてよい。

「反 EU」方針ハンガリー、ポーランドの政府与党は報道の自由を規制し、反 EU キャンペーンを展開するが、首都圏・大都市ではその批判政党の方が支持率は高くなっていて、経済発展により都市化がさらに進めば、民主主義化、EU 支持率の上昇を展望できよう。

イタリアにおける欧州議会選挙の影響とデモクラシーの行方

伊藤 武（東京大学教授）

2019 年 5 月に実施された欧州議会選挙は、イタリア政治のみならず、EU のデモクラシーの行方を占う選挙とみなされた。通常は国政選挙と比べて注目度が低い欧州議会選挙が、なぜ重要な争点となったのか、今後のイタリア、欧州政治にいかなる意義を有するのかについて、本報告は検討する。

欧州議会選挙前、イタリアでは 2018 年 3 月総選挙を受けて、6 月に 5 つ星運動と同盟からなるコンテ政権が成立していた。ポピュリストと呼ばれる政党が連立政権のジュニア・パートナーから先導役へと浮上したポピュリスト政権の成立は、主要国では近年初であり、ポピュリズムの波に翻弄される欧州デモクラシーの先行事例として注目された。特に厳しい難民移民政策を旗印にサルヴィーニ率いる同盟が世論の支持を急速に伸ばし、支持率 30% 台半ばに迫らんとする第 1 党になっていた。欧州議会選挙および同時に行われる地方選挙は、イタリアにおいてその地位が全国的に承認されるかどうかばかりでなく、欧州議会や加盟国でポピュリスト勢力の躍進が続くかどうかを占う試金石と考えられた。

選挙結果は、同盟が予測を上回り得票率 34% 超と躍進した一方、連立パートナーの 5 つ星運動は勝敗ラインの 20% を割り込んで 17% 台へと低落し、22% を超えた野党民主党に第 2 党の地位を奪われた。穏健中道右派フォルツァ・イタリアは 8% 台に停滞し、6% を超えた急進右派イタリアの同胞に僅差に迫られて失墜が明白になった。他国と比較すると、イタリアでは、①同盟を筆頭とした急進右派勢力の躍進が継続したこと、②その躍進は英ブレグジット党のように欧州議会選挙という「空中戦」限定ではなく地方選挙を含み全国的に根を張った結果であること、③一部加盟国でみられた穏

健中道政党の健闘は民主党の回復を考慮しても余り観察されなかったこと、④緑などの環境政党は議席獲得ゼロに終わり、躍進は生じなかったことが特徴である。

急進右派の同盟が、強硬な移民政策を梃子に支持を集め、社会の分断を深める傾向は変わっていない。ただし、5つ星運動の勢力が低下したことで、同盟を除いた勢力による連立形成は数字上可能になっており、ポピュリスト連合の基盤は不安定化しているようにもみえる。イタリアのデモクラシーの行方は予断を許さず、同盟など急進右派、民主党など中道左派、5つ星運動の3勢力鼎立状況が続いているといえよう。

欧州議会選挙後の欧州ガバナンスとデモクラシーの行方

福田耕治（早稲田大学教授）

EU は、欧州レベルで国境を越えた民主主義を実現するための社会実験の場である。欧州市民のニーズを把握し、喫緊の社会的課題解決のために開かれた公共空間でもある。この「欧州公共圏」で熟議し、政治的多数派を形成し、EU 国際公共政策へと橋渡し、実施する。その仕組みは、EU 諸機関と加盟国統治機構が連携・協働する混合システムであり、「欧州政体」あるいは「欧州ガバナンス」と呼ばれる。ガバナンスには、①規範設定、②実施のモニタリング、③目的からの逸脱是正の機能がある。欧州公共圏は社会的価値配分のための政策決定や政策実施に影響を与え得る社会的空間でもある。これは欧州統合の担い手となる EU 諸機関、加盟国政府、中央・地方行政機関、民間企業、NGO／NPO 等の市民社会の多元的なアクターを EU 政策過程に巻き込んでいく民主的な公共空間でもある。

リスボン条約の下で民主的正統性の根拠は、加盟国と欧州市民にある。欧州ガバナンスにおいては、EU レベルの諸機関と加盟国レベルの統治機構の両レベルの「混成システム」として機能する。これに加えて加盟国を単位とする民主主義と、欧州市民（個人）を単位とする民主主義という意味でも「二重の民主主義」、「二重のアカウントビリティ」の確保が要請される。EU は、加盟国政府に対して応答し、説明できる責任を負うと同時に、自然人としての加盟国市民に対しても応答できる「二重のアカウントビリティ」の確保が要請される。なぜなら EU はその正統性の根拠を、加盟国と欧州市民の両方においているからである。EU の場合、欧州議会と加盟国議会という2つのレベルにおいて、両方で協力して EU 立法過程を監視し、EU 予算の決算統制を行う場合に二重の民主主義と二重のアカウントビリティが確保される。欧州議会は、EU 諸国民の民意を直接反映する唯一の機関である。

結論として、次の3点を指摘できる。第1に、欧州議会内で親EU派政党が、総議席数の3分の2を占めたことから、欧州統合の方向性に大きな変化はないと考えられる。第2に、欧州懐疑派政党が予想されたほどには議席が伸びず、EU情勢への現時点での影響力は限定的である。ハンガリーの右派政党フィデスへのEUの制裁が問題となった際、欧州人民党は同党を擁護したが、ポーランドに対しては欧州議会の2大政党がEU価値違反決議に踏み込んだ。とはいえ離脱予定の英国は別にしても、フランス、イタリア、ポーランドなど大国で極右政党が第1党となった事実は重く、EU理事会など政府間ルートを通じて欧州懐疑派が今後巻き返しを図る可能性も否定できない。第3に、欧州議会内多数派の親EU派政党の複数連立によって調整に時間を要し、欧州委員会の委員長承認プロセスで浮かび上がったように、親EU派政党間での今後調整が困難になる場合も考えられる。以上のように欧州議会選挙後のEU情勢には欧州ガバナンスとデモクラシーにとって多くの不安定要素があり、EU改革の課題も少なくないといえよう。

2. 当日の議論（速記録）

高畑洋平（司会） みなさま、定刻の 17 時になりました。ただいまから、グローバル・フォーラム、第 1 回「欧州政策パネル」欧州議会選挙後の欧州の行方：デモクラシーの底力を始めたいと思います。

私は、本日の司会を務めます、グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長の高畑洋平と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、多数のみなさまにこのパネルにご参加いただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

それでは開会に先立ちまして、当フォーラムを代表いたしまして、執行世話人の渡辺よりご挨拶を申し上げます。

渡辺 蘭（GFJ 執行世話人）

みなさま、こんばんは。GFJ 執行世話人の渡辺蘭でございます。本日、グローバル・ガバナンス学会の協力を得て「第 1 回欧州政策パネル」を開催することができ、大変嬉しく存じてお



ります。

この「欧州政策パネル」では、パネリストとして渡邊啓貴 GFJ 有識者世話人／帝京大学教授、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、田中素香東北大学名誉教授、伊藤武東京大学教授、福田耕治早稲田大学教授にお越しいただいております。また、本日はこのパネルのために飯村豊元駐フランス大使がご多忙の中駆けつけてくださいました。皆様、日本を代表する欧州の政治経済の専門家でございます。ようこそおいで下さいました。そしてご協力に改めて感謝申し上げます。

グローバル・フォーラムは、

1982年に創立された「日米欧加四極フォーラム（四極賢人会議）」に淵源をもつ、民間・非営利・超党派・独立の知的国際交流団体です。当フォーラムは、過去40年近くにわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々や地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として、「対話」（Dialogue）と称する政策志向の知的交流、ならびにそれらを補完する各種の活動を実施してまいりました。

現在、国際社会は百年に一度あるかないかのパワートランジションの影響下にあります。そうした中、当フォーラムは、この国際社会のメガトレンドを捉える上でも、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目し、その最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として、このたび「欧州政策パネル」を始動することにいたしました。

欧州は、近代民主主義の生み

の親として、また「一つの欧州」に向けた地域統合の先駆的な実践者として、つねに時代の先進性を担保する地域であります。近年、欧州各国では、ポピュリズムに代表される「民主主義の代償」ともいえる現象が目立つようになる一方で、さる5月の欧州議会選挙の結果にみるとおり、排外主義的ポピュリズムに抗する新たな親EU派の中道勢力が台頭するなど、欧州政治の再編成あるいは多元化も確認されています。その意味では、欧州の統合、そして欧州のデモクラシーは、今、さらに新たな段階へと深化しつつあるとみることもできます。

本パネルをつうじて、私どもの提起する問題意識が広く皆様に共有され、日本を代表する欧州の政治経済の専門家等の皆様と共に、欧州の最新動向等をめぐる活発な議論が行われることを期待いたします。

本日の会議の成功を祈念しつつ、開会のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。ございました。

高畑洋平（司会） ありがと
うございました。

続きまして、本日来賓の飯
村豊元駐フランス大使よりご
挨拶をお願いできればと存じ
ます。

それでは、大使、10 分とい
う短い時間で恐縮ですが、よろ
しく願いいたします。

飯村豊（元駐フランス大使）

ただいまご紹介に預かりまし
た飯村でございます。本日は欧
州政策パネルの第一回会合に
お招きいただき本当にありが
とうございます。昨日、高畑常
任世話人より「時間厳守」とい
う厳しいお言葉をいただいて
おりましたので、本日は時間厳
守でお話させていただきます。

さて、私は外交官として随分
と長い間、我が国の対ヨーロッ
パ政策に携わってまいりました。
その間つねに感じておりまし
たのは、日本を含め東アジア
と欧州の間で、相互の地域につ
いての理解が不十分ではない
かとの点でございました。本日、
そういう意味で渡邊先生のイ
ニシアティブでこのような「欧

州政策パネル」が発足すること
になったことを心から嬉しく
存じます。このようなパネルが
ヨーロッパの政治経済、安全保
障情勢につき、情勢判断と分析
を継続的に日本国内に発信し、
ヨーロッパが今向かおうとし
ている方向性につき、よりよく
理解していただくための材料
を提供し、またその先に望むべ
くは欧州において東アジア政
策パネルが立ち上がり、双方向
の情報共有のシステムが構築
されることを望んでおります。

本日は主催者であるグロー
バル・フォーラムの方々のご配
慮でご挨拶を申し上げる機会
をいただきましたので、本日の
パネルの欧州議会選挙後の欧
州の行方というテーマから少
し外れますが、ヨーロッパの現
状につき、ややマクロ的に私の
所見を述べさせていただきます。
私は21世紀初頭のフラン
スに大使として勤務いたしま
した。当時ヨーロッパの有識者
と言われる方々の間では東ア
ジアにおける国際関係につい
ての認識が不十分ではないか、

ということを感じておりました。東アジアにおいて中国の台頭に伴うパワー・シフトが起きていることに注目する必要がある、そのためには中国や日本といった個々の国々への関心を超えて地域全体を俯瞰する必要があることを欧州の有識者の方々に伝えようとしてまいりました。これは単純なメッセージではございましたけれども、残念ながらよく理解していただけなかったように思います。ヨーロッパでよく知られているドミニック・モイジというフランスの国際政治学者がいますが、2007年か2008年の頃だったと思いますけれども、日本への取材旅行から帰ってまいりまして雑談をする機会があったのですが、彼が言うには日本人は口を開くと「チャイナ、チャイナ」、チャイナ・オブセッションに罹っている、少しエキセントリックではないかということまで言われたことがございます。私はちょうど冷戦期に欧米の方々がソ連につき議論をしていることで多

くの時間を費やしていたのと同様に日本人が台頭する大国中国について議論するのは当然ではないか、というふうに申し上げたのですが、あまり分かっていただけなかったように記憶しております。これは単に一例なのですが、今思うに誠に不思議なことだと思いますけれども、物事の根っこの部分、つまり中国の台頭とこれに伴う国際関係のシフト、それが東アジア諸国に与える利益を当時の多くのヨーロッパの知識人はすぐにのみ込んでいただけていなかったのではないかなと思います。

私は現在、政策研究大学院大学に在籍しておりますが、このような経験もあって今年の3月まで国際交流基金と共催して3年に渡り、田中明彦学長と共に日本、ヨーロッパ、東南アジアの知的交流プログラムを実施してまいりました。特にヨーロッパの方々の国際情勢観から東南アジア(東アジアはともかくとして)というものはすばっと脱けていること、その

東南アジアにおいて実は政治的にも経済的にもあるいは地政学的にも現在、非常に重要な変化が起きつつあり、力の均衡が崩れつつあることが東南アジア情勢のみならず、インド太平洋地域各国の立ち位置に影響を与え、国際情勢の不安定化をもたらしうることが欧州の方々に理解して頂きたいと考えたからであります。



さて本題のヨーロッパでございますが、この地域も東アジアと同様、さらには中東も挙げられると思いますけれども歴史的な過渡期にあるのではないかと思います。私ども日本人の側も一体ヨーロッパで何が起きているのか、ということをよく理解する必要があると思います。グローバル化とデジタ

ル化が進み、世界が増々小さくなって、世界の一点で起きたことがあつという間にほかの地点でその影響を見ること、あるいはヨーロッパが政治、経済、安全保障、環境、民主的ガバナンス、国際的なルール作り、と幅広い分野で国際的に指導的な役割を果たしていること。さらには自由で開かれた国際秩序を維持するために我が国とEU諸国の協力が極めて重要であるということを考えれば、これはヨーロッパの理解することの重要性は強調してもし過ぎることはないと思います。その意味で私は渡邊先生がイニシアティブをとられてこのパネルが発足し、今後大きな役割を果たされるよう期待するものであります。

私は12歳（随分昔の話になってしまのですが）、小学校六年生の時に祖父と父が会話の中でドゴール將軍、ということをやっていたことを思い出します。その時初めてドゴールという人がフランスにいるということを知ったのですが、

ちょうどアルジェリア戦争の混乱の中でドゴール将軍がフランスの国政に復帰した頃がありました。祖父が父に、ドゴールが戻ってきたぞ、と言ったことを思い出します。あれから60年の歳月が経ちました。その後私は60年代中頃、英国に留学するチャンスがあり、また70年代以降、4度に渡りフランスで勤務する経験がございました。どこに行っても、特にフランスにいました時は、私は決してゴースト的思考を持っているということではありませんが、ドゴール将軍の思想と行動に思いを致さないことはございませんでした。ここにおられます渡辺先生もドゴール将軍について著作がありになりますけれども、現在の欧州情勢を考えます時、やはりドゴールを思い起こすのです。その関連で三点申し上げたいと思います。一つはドゴールが欧州の連邦化に反対し、祖国からなる欧州を主張したことであります。往々にしてドゴールは超ナショナリスト

と言われますが、確かサッチャー首相だったと記憶しますけれども英国やフランスは歴史の奥深いところから生まれてきた民族により作られた国家だ、と述べたことがあります。祖国からなる欧州の祖国も同じような考えに基づくのでありましょう。民族国家という歴史的存在を無視してはならない、ということは彼の非常に重要なポイントでございました。

二つ目ですが、ドゴールはジャン・モネらのようにヨーロッパの父だと言われることはないので、とはいっても早い段階から独仏和解に正面から取り組みました。独仏和解の基点となったエリゼ条約の締結に心を砕き欧州統合の基礎を作りました。その独仏和解があって初めて欧州が幾多の危機を乗り越えられた、ということでもあります。

最後の三つ目は、英国のEC加盟をあくまでも拒否したことであります。現在のブレグジットをめぐる騒ぎを見てド

ゴールは何と言うだろうな、とよく思います。1969 年ドゴールが引退しましてイギリスが EC に加盟し、民族国家の枠を超える諸制度の導入がヨーロッパで進み、また冷戦が終結したことに伴って NATO とともに EU はロシアと直接国境を接するところまで拡大されました。ユーゴスラビアの解体に伴う紛争等様々な苦難がありましたが、それはヨーロッパにとって夢大きく輝かしい時代でもありました。その頃、欧州統合の深化と拡大が叫ばれましたが、それはまたヨーロッパの指導者たちが「ユーロフォリア」というべきものを感じていた時期でもありました。特に思い出しますのは、英国の外交官で EU の高級官僚でもあったロバート・クーバーの著作『The Breaking of the Nations』であります。その中で世界の国々を、ブレ近代国家、近代国家、そしてポスト・モダンの三つのグループに分けて、EU が民族国家の枠を乗り越えたカテゴリーたるポスト・モダンの範疇

に属する、ということをおられました。これがかつて歴史家のアーノルド・トインビーが言ったヒューブリス、傲慢さというのでしょうか、これに通ずるものでなければよいかということをおっしゃっています。現に今私たちは彼の言う新リベラル帝国主義により押し込められていたナショナリズムの反撃に直面しております。ドゴールが恐れていたことに、一定の妥当性があつたことを目撃しているのであります。

最後に私の大雑把な印象から申し上げれば、欧州は 1990 年代から 21 世紀にかけて掲げられた統合の深化と拡大というスローガンに対する様々な反応、ロシアの復讐心、移民の急速な拡大への恐怖、多くの加盟国で見られる民族主義的ポピュリズム、そして何よりもブレグジット、こういったものに対しヨーロッパは今、これまで築き上げてきたもの、特に民主主義的社会という核心的な部分を守りつつ、ヨーロッパの諸民族が真に望む統合の在り方

を求めていくという歴史的なチャレンジに向き合っているのではないかと考えます。本日开始られますこの一連のパネルが当面の事象を的確に分析されるとともに、歴史的なパースペクティブに基づく議論を行われることを強く期待しております。(拍手)

高畑洋平(司会) 飯村大使、ありがとうございました。大使ご指摘のとおり、我々としみしても、このパネルを通じて対欧理解の促進に努めていきたいと存じます。

さて、それでは、続きまして基調講演に移りたいと思います。グローバル・フォーラム有識者世話人で帝京大学教授でもあります、渡邊啓貴先生にご講演いただきます。

このパネルは、渡邊先生より、ヨーロッパの事情がともすれば、正しく伝わっていないことを日ごろから痛感しているので、何とかしたいねという先生との雑談の中で動きだしたものにになります。

それでは渡邊先生、よろしく

お願いいたします。

渡邊啓貴 (GFJ 有識者世話人)

こんにちは、ただいまご紹介に預かりました帝京大学の渡邊でございます。本日はお暑いくち、またお忙しい中お集まりいただきましてどうもありがとうございました。心から御礼申し上げます。

本題に入る前にご挨拶を申し上げます。



先ほどの渡辺 繭 グローバル・フォーラムの執行世話人(姉妹団体の日本国際フォーラムの理事長でもあります)、それからご多忙の高畑洋平 グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長に本パネルの司会をしていただいていますけれども、先だって春頃この3人で一緒にお話ししていて、ヨー

ロッパのことを面白くなると伝えられてもなかなか恒常的、日常的に切れないように情報が流れていない、とそういう意味で客観的な理解を日本中にもっと広めていく必要があるだろうと、そんな話を連日しておりました。それがこの今回の「欧州政策パネル」の出発でございます。渡辺、高畑両世話人にご理解いただきまして、そして全面的にやっていきたいということになりましたお手伝いさせていただくようになりました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

それから飯村大使は、グローバル・フォーラム並びに日本国際フォーラムと関係がお深いということでございますけれども、今日今お話を聞いておりました十年ぐらい前に今私タイム・スリップをしてしまいました。私は大学の人間でございますけれども、例外的に外務省の大使館で働いたことがございます。その時に飯村大使として上司でございました。いろいろな式典がありますと、大使、

そして私も喋ることがありましたけれど、大体は大使がお話しするのをお隣で聞いていて十年前にタイム・スリップをしてあの大使に賜ったというふうな気持ちになりました。飯村大使がおっしゃっていただいたようにまさにヨーロッパのことをしっかりと把握していくということが我々にとって重要だと改めて身に染みて拝聴していた次第です。さて、このパネルですが、今日第一回を立ち上げるに当たって、タイムリーということで欧州議会選挙をテーマさせていただきました。ただ、よりタイムリーなのはボリス・ジョンソンが首相になるということではないかと思えます。そういう意味では伊藤さゆり先生、本当は大変忙しいのではないかと思いますけれどもこちらの方を優先してきていただきましてお礼申し上げます。今日このパネルを組むに当たりまして、実はこの仲間というのは日本 EU 学会というのがございましてその理事のメンバーでございます。田

中先生は、もう私が学生の頃からご著作を拝見しておりまして、日本国際経済学会、それからEU理事会の理事長をお務めになられておりました。それから福田先生はもう色々なところで一緒にさせていただいております、やはり理事長を務められておりまして、今グローバル・ガバナンス学会というところで一緒にやらせていただいております。それから伊藤武先生、イタリアって意外とやっていらっしゃる方が少なく、それで東大に移られて間もないところでお忙しいかなと思いましたけれどもお手伝いいただくことになりました。それから伊藤先生、ブレッグジットで大活躍でございまして、私も何度か色々なところで一緒にさせていただいております。多分今日は後半の話は伊藤先生に質問が集中するかなと思っております。そのようなところで今後とも定期的に、そして仲間を広げていきながら是非ともヨーロッパのことを喧々諤々と議論できるような文字通り

フォーラムでありパネルにしていきたいと思っております。今後ともご協力の方もよろしくどうぞお願いいたします。

それでは僭越ながら最初に基調ということで私の方でお話をさせていただきたいと思えます。実は欧州議会というのはEUの中でもあまり日本で研究者がいなくてございまして、実はもう何十年來の友人である久留米大学に児玉先生という方がいらっしゃるんですが彼がおそらく日本で欧州議会研究の最初の一人ではないかと思えます。おみえになっておりませんが、それから田中先生、福田先生も議会について書かれております。そういう中で私がまず喋るというのはちょっと気が引けるのですけれども大雑把なお話をさせていただきたいと思えます。この図が欧州議会のホームページから取った図でございまして、よく使われているものでございまして、私がこう見てみますと、5月末の選挙の直後から少しずつ変わっております

て、これは7月2日の記録でございます。ほぼ7月2日ぐらいから動いてないですね(記録自体としては7月2日のようですけれどもアップしたのは7月8日になっております)。



これを見ていただければ分かると思いますけれど、こちらが左から右に行くというふうになっておりまして、この辺りの三つございますけれども反EU 右派ですね。ポピュリストと呼んだり、(必ずしもこの辺りでありますとポピュリストと言って良いかどうかかわからないですけれども)、ナショナリストと呼んだりする場合があります。それからフランスでは主権主義という言葉で呼んだりします。反EUという意味では左側もそうございまし

て、この極左と言いますか。大体この辺りがEU支持派ということになります。

事前には、これは日本の新聞だけではなくて向こうの欧州の新聞もそうでしたけれどもポピュリズムがかなり躍進するのではないかと、津波が起こるのではないかと。津波は起こらなかったというふうに逆に終わった後フランスやイギリスの新聞は書いてありましたけれども、今回の参議院選挙もそうでございますけれども、選挙は最も何を勝敗の分け目にするかという設定をしているわけでありまして、そういう意味からすると非常に微妙なところでございます。ただ大躍進はしていない、ということは確かだろうかと思います。数は正確ではございませんけれども、選挙の直後、翌日のル・モンドというフランスの新聞では右側のEU懐疑衆これは172と出ていました。おそらく左も加えたり、リシャッフルがこの辺にありますので特に ECR でありますけれども、この辺で非常に

まだ微妙なところがあります。おそらく 200 少し、逆に言えば EU 支持派の方が 513 とか 520 ぐらいの数字が大体出ております。全体が 751 でございますので、25-30% ぐらいが反 EU 派、逆に言えば 70% が EU 支持派ということになっております。したがって、事前の予測のような、中には地滑り的な勝利はなかったということも書いてございますけれども、若干増えていることは確かでございます。当初の数字は（少し今現在では変わっていると思いますけれども）513 議席が EU 支持派という数字が最初出ておりました。それからもう一つ第二の特徴としては従来の EU のマジョリティはこの保守派と自由民主派、この辺が普通の政治スペクトラムで言えば中道の右と左が過半数を握っておりました。実はこれが前回の 2014 年の選挙で大幅に後退したということでした。今回とうとうその二大勢力中道右派と左派が、過半数を失ってしまったということになり

ました。言うまでもなく中道右派と左派、欧州統合支持派でございます。これが第二の特徴です。だったら極右が伸びるのではないかと、あるいは反 EU 懷疑派が伸びるのではないかとということでございますけれど、実際はそうならず環境保護運動派と特にフランスのマクロン派の与党が結構進出いたしまして、中道派の勢いが欧州自由民主同盟がまとまりましてリニュー・ヨーロッパ（新生ヨーロッパ）、中道欧州統合派、この辺の勢力が実は増えたということになりました。先ほどの図でいえば、個々の部分が増えたものですから、結局扇形のここが広がってしまったのですね。広がったというのは正確ではないですけども、極右に押されてこれが狭くなるのかな、押されるのかな、と思っていたらそうでもなくて維持した、あるいは頑張ったということになるかと思います。それからもう一つ大きな特徴としては、あまり日本の新聞では書かれませんでしたけれども、投票

率が約 51%を記録した、すなわち過半数の人が投票に行ったということでございます。1979 年というのは実は欧州議会がそれまでと違いまして、直接投票制、皆さんが直接投票するようになった時でございます。この辺は福田先生がご専門でございますけれども、欧州議会が本当の意味でのデモクラシーの議会、欧州の議会になろうかという出発点であったかと思えます。ちょっと個人的なことを言わせていただければ、四十年前に私初めて国際問題という雑誌に短い現状誌、ヨーロッパ紹介の論文を書いたことがあります。若い学生に勉強させろ、何か書け、ということで、実はその時扱ったのが、英語の論文を使って書いたのですけれども、欧州議会で直接投票制が始まった、ということが大きな話題になったものですから、それで私が初めて国際問題に書いた短い論文ですけれども始まりでした。そういう意味では非常に懐かしいというか、その時にはこのように 62%、今と

違って加盟国の数も違いますが、けれども 62%の投票率であったということです。それがその後ずっと半分を切るようなことになりまして、今回四半世紀ぶりに 50%を超えたということでありまして、1994 年以来ですね。これが大体の欧州議会選挙の結果ではなからうかと思えます。ヨーロッパの新聞、イギリスやフランス、アメリカの新聞を読んで特徴を大体まとめるとこの辺のことになろうかと思えます。

そして先ほども既に触れましたけれども、大きな話題となったのはポピュリスト、あるいは EU 懐疑派、ナショナリスト、というところでございます。一応ここでは EU 懐疑派とポピュリストというふうにまとめて書いてあります。繰り返します、EU 懐疑派左派と右派がいると、ただ極右ポピュリストばかりが取り上げられますけれども EU 懐疑派という括りにすると両方に入るということになります。先ほど申し上げましたように 25-30%の議

席に懐疑派が留まっていると。もう一つは、それだけでも大した数字ではないかなという見方ができますけれども、実は2014年の選挙の時に欧州懐疑派の右派勢力は倍に増えているのですね。そういう意味では、その時に2014年の記録としてル・モンドが155という数字を出しております。それは先ほど言ったようにEU懐疑派が170ちょっとということになりますから、これは右派だけでありますけれども、こういう増加になります。左派勢力に関して言えば、こうなっておりますけれども、また一つにできなくて、例えばここに左派勢力にフランスの不服従のフランスというフランスでは一応極左と言っておりますけれども、なかなか元気な指導者ががんばっておりますして、未だに集会でインターナショナルを断って上げているというグループでございます。

ちょっとこのところ、勢い良かったのですけれども、今回(例えばここに注目しているわ

けですけれども)は勢力を落としております。そんなことが一つに言えます。

一方で先ほど申し上げたようにポピュリストと言われます主権主義者というものを割とわれわれあまり意識せずに気にせずに使っておるものですから、多々概念に混乱することも多いと思います。こういうふうな考え方が必要ではないかなと、よく見る必要があるかなということですけど、今日は細かいところまで申し上げますが。そういう意味でポピュリストという言葉を使って整理しますと極右極左、で極右はよく言いますようにフランスのルベンのグループ、それからイタリアは同盟のグループ(北部同盟から発した同盟ですね)、それからブレクジット党であります。ただしこのブレクジット党はIDと言われるいわゆる極右が集まっているグループに今回は入っておりません。今回は欧州議会では無所属になっております。それから今申し上げました左派のポ

ピュリズムとしてこういう存在が：不服従のフランス、ギリシャのシリザ、スペインのポデモス、実はこの左派のポピュリズムは勢力を今回後退させております。一言にポピュリストと言っても実は一枚岩ではなくて、ここに書いてある ID、ECR とか、これは実は欧州議会 は各国のそれぞれの政党が立ち上げたあるいは政党やグループが直接選挙で比例代表制で議員を選ぶということになりますので、欧州全体、EU 全体としてはそれぞれ自分たちの仲の良いグループ、主張を同じくするグループがグループを作ります。これは欧州党とか欧州会派と言ったりしますが、そういうふうな区分で行けばこのアイデンティティーとデモクラシー、ここにいわゆる極右ポピュリストというのがフランスのルペンですね（ID）、それからイタリアの同盟、というのがあります。それから ECR というのは保守改革グループでございまして、特にポーランドの「法と正義」

が中心になっています。それから左派（ここも繰り返しになりますけれども）の反 EU 懐疑派で不服従のフランスが中心とありましたけれども今回 8 議席しか、10 行かない議席しか取ってごいません。無所属として今回ブレクジット党、それからイタリアの 5 つ星運動などがここに属しております。さてそういう意味でポピュリズムは頭打ちになった、それから後退した二大勢力に代わってリベラル派と環境保護派が躍進した。支持派と懐疑派の勢力関係はあまり変わらなかった。欧州議会の勢力は分散化、他党分立化した、それから投票率が伸びた。そういうところから勢力の分散化、それから投票率が上がったということは欧州、EU の市民が関心を拡大させたということでもあります。それから欧州議会の権限強化という、最近の傾向に勘がって言えば、むしろ東欧は東欧の発展あるいはデモクラシーの政治は深化して行っているのではないかと考える方が今回の選

挙はいいのではないかということでございます。

時間がないので簡単に申し上げますと、今後の戦局を考える上でやっぱりポイントとなるのは、デモクラシーということは申しましたけれども、同時に色々な決定がやっぱりまだパワーポリティックス的な要素の側面から決まることが多いのも現実でありまして先般の EU において、欧州委員会の委員長が決まった時に実は独仏が、新聞では密室政治というふうに書かれてありました、従来の現加盟国と大国の主導、特に独仏首脳によって進められたことに反発があります。制度的には欧州委員会の委員長は各グループの代表から選出されるというルールが一応 2014 年からでしょうか適応されております。

今回そういう意味では、これは適応されなかったということになりまして、そういう意味では独仏あるいは現加盟国に対する反発と、それから EU デモクラシーに対する一つの疑

問というのがここに出ているかと思います。ドイツの突出、独仏関係というところですね。最後に、それに関する私どももよく話しているのですけれども、EU、非常に厳しい局面を色々なところで（移民難民問題とか通貨の問題）迎えておりますけれども、やはり単純な理想主義で考えるのではなくていわばある種の挑戦であるということに考えてみますと当然それは厚い壁にぶつかり、意気阻喪わけでありまして、それは最近の移民難民の受け入れ、そして排外主義が大きくなっていく、いわば理想のデモクラシーを尊重する代償ではないかというふうに考えます。

しかし他方でそういう困難に直面して、私ちょうど 1980 年代の域内市場統合にさしかかるとき時に留学生としておりましたけれども、あの時の気分というのは 70 年代から西ヨーロッパはどこもうまくいかない、どの経済政策をとってもうまくいかない、これは力を合わせてやるしかない、私はそ

こであだと思いましてこれは国境を越えたそれぞれの制度再編、リストラだなというふうに考えました。奇しくもイタリアのバルトリーニという政治学者が同じようにリストラという言葉を使っています。我が意を得たりと思った時がありましたけれども、ユーロ危機、それから銀行統合に繋がったこと、ユーゴやウクライナ戦争でむしろ大変な危機、困難ではありましたが、安全保障政策、防衛政策は一步二歩前に進んでいることはその証ではないかと思います。単純な理想主義でヨーロッパ問題に悲しんだりすることではなくて、長期的な視野から欧州統合の終焉と言わずに私たちは温かい目で見守りながら、しかもそこに学ぶところが多いのではないかというのが今回の欧州議会選挙、そしてその直後の動きを見た私の感想でございます。こういったところから皆さんにはそれぞれの地域や専門のところでお話しいただくと同時にEUガバナンスとかデモクラ

シーというところについてご意見を述べていただければと思っております。ちょっと長くなりました、ご清聴どうもありがとうございました。（拍手）

高畑洋平（司会） ありがとうございました。

本日のプログラムによると、渡邊先生はご講演の後、直ちにメインセッションの議長のお役目がございます。渡邊先生が一息お水を飲まれる間、私の方で時間稼ぎをさせていただきます。本日の議事進行に関するアナウンスです。



本パネルにおいて、議事進行は時間厳守でお願いできればと思います。各報告者については、ご発言時間が超過した段階で当方スタッフよりご案内させていただきます。

また、自由討議においては、フロアのみなさまからのご質問、ご発言を歓迎したいと思いますので、ご発言は、お一人、最長1分に限らせて頂きます。こちらも1分を超過した段階で当方スタッフよりご案内いたします。ご発言をご希望の方は、挙手いただけましたら、議長の渡邊先生より適宜指名をさせていただきます。ご発言の際には必ずお名前とご所属をお知らせください。また、ご発言の内容は、本日の会議の内容に関するものでお願いします。

また、イス席の方のお水につきましては、会場前方の右側にウォータースタンドをご用意しております。どうぞご利用ください。

さて、渡邊先生、そろそろご準備の方はいかがでしょうか。

渡邊啓貴（議長） このセッションの議長は私でしたでしょうか。

高畑洋平（司会） はい、そのように打ち合わせしておりました。

渡邊啓貴（議長） そうでし

たね。

高畑洋平（司会） それでは、渡邊先生のご準備が整ったようですので、マイクをお渡ししたいと思います。

よろしく願いいたします。

渡邊啓貴（議長） 高畑世話人、失礼いたしました。日頃、ガバナンスと言いながら、一番ガバナンスが効いていなかったのは私の方でした。（会場笑）

では、ここからのセッションは、私が議長として議事進行をさせていただきます。各自10分でご報告いただき、フロアの皆様とも議論できるような問題提起もしていただけましたら幸いです。

それではプログラムの順番に従って、まず伊藤先生からお願いします。

伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所研究理事） 皆様、こんばんは。ニッセイ基礎研究所の伊藤と申します。私からは渡邊先生からのご指名をいただきまして、ブレクジットとそれから今回の欧州議会選挙をめぐるイギリスの情勢ということで

お話をさせていただきたい
と思います。ご案内の通りとい
うことでございまして、まさに昨
日保守党党首選の結果が出て
きて、日本時間で申しますと今
夜ボリス・ジョンソン新首相が
誕生するというのがまさにこ
のイギリスのタイミングとい
うことでございます。ちょうど
こちら写真（本報告書、81 頁
参照）でご用意させていただき
ましたけれど、このボリス・
ジョンソンさんの首相就任と
いうのは日本のメディアも大
きく伝える、その時にやはり合
意なき離脱のリスクが高まった
という伝え方になっている
ということでございます。正直
なところこの方、もちろん離脱
キャンペーンの顔だったとい
うこともあるわけなのですが、
過去の言論、色々な言動とい
うのは必ずしも一貫していない、
それが一貫していないことを
それほど気にしないタイプ
の方でもあると。「政界のカメレ
オン」というような異名をとる
というようなことも言われて
おりまして、そういう意味では

選挙戦で公約したことをその
まま実行するということでは
ないということでもあろうか
と思うのですが、一応何を言っ
ているかということを確認す
ると、メイ首相の協定、これや
はり不利なので特に問題の大
きいアイルランドの安全策と
言われる物のない、より良い協
定を引き出そうではないか、そ
れが無理であれば移行期間の
ようなものを設けてその間に
FTA 交渉をしようではないか、
それを認められない場合には
合意なき離脱なのだ、というこ
とで合意なき離脱、実はプラン
C ということでございます。

とはいえ実は、再交渉、特に
アイルランドの安全策を削除
するということはEU側は認め
ないというスタンスを貫いて
いるし、二番目の移行期間を離
脱協定以外にも設けることを
否定している。昨日の保守党党
首選当選後のスピーチでも強
調していたように、10月31日
に何が何でも離脱するという
ことになると、とにかく時間
が足りない。仮にEU側が

譲歩をして何か協定のようなものがあったとしても、それを本案化する作業をする時間が足りないということでございまして、そういう時間的な制約という部分からも期日を強調すると合意なき離脱ということになりかねないということが現状ということかと思えます。



ではなぜ期日を重視するのかということになるわけなのですが、これは言うまでもなくこの三年に渡る国民投票以来の迷走というものがあって約束した期限を保守党メイ首相は守れなかった、それに対する批判というのが非常に離脱派を中心に保守党の支持者を中心に広がっているからということがあるわけなのですが、実

はこの離脱に失敗した最大の原因というのは離脱派自身、特に離脱を強く望んでいた人たちにあったというのも、この問題の皮肉な部分ではないかと私は理解しています。なぜ離脱を望んだ人たちがブレーキをかけたのか。要は保守党の離脱派の人たちということになるわけなのですが、こちらに(下の段ですね)三回行った議決、段々にブルーの部分、保守党の賛成者が増えたのだけれど、最後やはり保守党一部の人がメイ首相の協定に反対をした。なぜ反対をしたのか、アイルランドの安全策が気に入らなかったということなのですが、要するに一連の協議というのが首尾一貫してやはりEUのペースで(タイム・スケジュールから順番から内容から)、それが離脱推進派にとっては容認できなかった、ということがやはりこの問題の本質だったのではないかというふうに理解しています。だからこそそのボリス・ジョンソンの非常に強硬な姿勢、EUに挑戦するのだという

姿勢を取らざるを得ない、ということになるのだろーと思ひますし、このブレグジットのプロセス、国民投票によって引き起こされたプロセスを收拾していく過程ではやはり強硬派の首相が舵を取るというプロセスは必要不可欠だったというふうに私自身は理解しております。

今回のテーマである欧州議会選挙との兼ね合いということでは、これまた強硬姿勢を後押しするファクターになったということに申しあげられようかと思ひます。こちらでお示しさせていただいている14年のイギリスでの欧州議会選の選挙の結果、今回の選挙の結果ですが、二大政党保守党労働党共に非常に議席を減らすという結果になりました。一方で増やしたのがナイジェル・ファラージ氏率いるブレグジット党ということで、こちらは非常に大きく取り上げられたわけなのですが、一方で離脱撤回再投票を主張した自由民主党等の野党もやはり議席を増やし

たということです。どうもボリス・ジョンソンさんが首相に選ばれて合意なき離脱の方に舵を切っていくということになると、イギリスは非常に強く離脱を望んでいるのかという印象を受けるのですが、現実にはイギリス世論というのは真つ二つに割れている、実際にはメイ首相は本来その二つに割れているその世論の真中をとるような折衷案を推進しようとしたということであつたと思うのですが、そちらに寄ろうとしている人たちというのは非常に細っているというのが今のイギリスの現状だというふうに感じております。

これからどうなるのか、私は経済を分析している立場で、しばしば投資家や企業家にお話をさせていただくので、どうしてもこれからどうなるのだ、シナリオはどうなのか、確率はどうかというお話をせざるを得ない部分があります。何が起きるのか、という点では、10月31日、ボリス・ジョンソンさんが非常にこだわっている

この期限をもつ意味はそれなりに大きいと思っています。ここで離脱があるかあるいは離脱がなく延期になるかというのは大体半々くらいの確率なのだろうというのが私の意識なのですが、離脱があるとすればそれは合意ある離脱というより合意なき離脱の確率の方が高い、10月31日というタイミングでは、合意あり離脱は難しいということかと思えます。ただもちろん合意なき離脱に歯止めをかけようとする議会の動きは既に出始めている、それから保守党の中でも穏健派の人たちはボリス・ジョンソン首相の強硬姿勢に非常に危惧を強めていて、仮に内閣不信任案の議決ということになればやはり造反が出てくるのではないかということが予想されるような状況にもあります。

ただ一方でそういう動き以外の動きを封じ込めるために首相は議会を閉会する手段を講じる可能性も実は排除していないということです。私は、ボリス・ジョンソンさん自身は

本音のところ合意なき離脱をしたくはないと思っています。仮にそうしてしまうといったん第三国になってしまってもEUとの間に途絶えた色々な金融なり、データなり、貿易協定なり、これの交渉をより不利な立場で進めなければいけない、ということを考えると、あくまでも交渉材料としてそれを言っているというふうに見るべきなのだろうと思います。ただやはりこれが偶発的に議会も止めきれない、あるいはEUの方も十分な譲歩をしない、あるいは延期を認めないということは総選挙のまっとうな理由があれば無いだろうと思うのですけれど、あいまいな理由であれば、やはり厳しい対応をとる可能性もあるわけで偶発的な合理なき離脱ということもあり得るのだらうとは思います。

一番の問題というのはどのシナリオにせよ、この問題はすぐには決着しないということだと思います。合意あり離脱の場合は、新しい将来関係の協議が始まる。合意なき離脱になれ

ば、もちろん事態の收拾を迫られることになりますし、例えばその離脱に強い不満を抱くであろうスコットランド、あるいは北アイルランドの独立というような次のステージに進んでいく可能性もあるかと思えます。延期をして総選挙を経て再国民投票で離脱撤回になればすべてが元の鞘に収まるのかということ、やはりこの三年間をなきものにするということとはできない、深い分断は残ったままということになるのであると思います。

イギリスがそういう状態に陥ったことが今回の欧州議会選挙でEU懐疑主義の躍進というのが頭打ちになった一つの背景にあると思っておりまし、もう一つやはり離脱というキーワードが、懐疑主義の間でも封印されるようになった背景にあるのではないかと考えております。(拍手)

渡邊啓貴（議長） どうもありがとうございます。それでは、田中先生、お願いいたします。

田中素香（東北大学名誉教授）

私はレジュメ（本報告書、18ページ参照）に沿ってお話をさせていただきます。表1は前回の選挙と今回の選挙の各会派ごとの対比なのですが、2017年については先ほど渡邊先生がお出しになりました欧州議会のデータをそのまま使っております。左側からグリーンまでが親EU、それからその右側は広い意味でのEU懐疑派ということになります。懐疑派については、まずイギリスの保守党とそれからポーランドのPiS(法と正義党)がいて今回保守党が散々な、四人ということになりまして、このECRがある意味ではEU懐疑派の大



きな柱でしたが、英保守党が離脱すれば随分様子が違ってしまい、PiS ではかつてほどの影響力は持てないでしょう。それから NI というのはまだ会派が決まっていない、要するに七カ国以上 25 人以上の議員がいて一つの会派ですから、それが決まらないということで NI の 57 というのがあるのですけれどこのうちの 30 はイギリスでそのうちの 29 がブレグジット党なのですね。これもイギリスが離脱しますとそのままそのところなくなります。

と言っても 751 議席のうち 73 議席がイギリスなのですけども、73 が全部落ちるのではなくて 705 まで回復することになっています。イギリスが離脱した後、懐疑派という意味でいうとブレグジット党が落ちれば随分様子が違ってくるということでございます。イギリスのことは伊藤さんがおっしゃった通りなのでドイツに入りますけれど、ドイツではまず一つ投票率が 48.1%から 61.4%に上がりました。そして

二大政党が減りました。特に中道左派の社会民主党 (SPD) が激減しまして、15.8%ということで、19 世紀の党創設以来最低の得票率だそうです。そのくらい中道左派が落ちています。グリーンが 10.7%から 20.5%に躍進しました。それから極右ポピュリスト政党のドイツのための選択肢 (AfD) は一応 14 年が 7.1%だったのですけれど 11.0%へ上昇しました。けれど 17 年九月の国政選挙では 12.6%取っているのですね。それと比べますと下がっております。ドイツでは戦後の二大政党制が崩壊しつつあって新しい多党化の構造が出てきております。特に (これはブレグジットでも見られるのですが) 年齢層別のギャップというのが非常に大きいですね。あと大都市と農村あるいは小都市、大学を持っているような大きな都市とそうではない都市と農村の意識ギャップが非常に大きいです。年齢層では若い人たちほどグリーンの投票が高いです、確か 40 歳台半ばま

ではグリーンが一番多かったのではないのでしょうか。それから大都市では人口でいくとベルリンが一番多くて 9 番目がライプツィヒなのですけど(いずれもやっぱり大学を持っている大きな都市なのですけど)そこはグリーンが圧倒的に強いですね。年齢層でいうと 45 歳以上はキリスト教民主党 (CDU) の方が大きいですけど、若い人それから大都市というのがグリーンの支持派です。それから西ドイツと東ドイツというのがやはりまだ(別の国というのはちょっと言い過ぎなのですけど)ギャップがございまして、17 年 9 月の総選挙の後 20 日ほど現地に行って色々調査したのですけれど、東ドイツで AfD の支持率が非常に高いです、20.5%なのですね。ところが西ドイツでは 10.8%しか支持していない。東ドイツのザクセン州では AfD が 27%で第一党になるというような、つまり東ドイツと西ドイツの意識差が大きい。東ドイツではどんどん急激な勢いで

人口が減っていきまして、将来の希望が持てない、もちろん所得格差とかもあるのですけれど。そういう点で、旧東ドイツで AfD の地盤がしっかりしているという傾向はあるように思えます。

それから 26 歳の Rezo (レゾ) という若者、野球帽をかぶって髪を真っ青に染めているのですけれど、彼がユーチューブに出てきて演説をしたのですね。私もドイツ語を全部聞き取れることは、もちろん全然できないのですけれど、55 分間演説しまして、過去 35 年間のドイツでこんなに格差が広がり環境問題が悪くなったのは CDU のためだ、今のメルケルさんの政党のせいだと。ほとんどその期間統治していたのは CDU だ。ということで彼のユーチューブには 1000 万ヒットをしているのですよね。数日で 1000 万ということで、そういうネット世代の力というのが示された欧州議会選挙でした。投票率が上がったというのも、若い人たちが投票所に

足を運んだのですね。これが国政選挙にも同じような現象が現れるとドイツの政治というのは大きく変わっていくであろうと。CDU・CSU と SPD の二大政党制から大きく外れるかと。

それから気候変動に対する危機感は若い人たちも非常に強いですね。毎週金曜日にデモをしながら訴えるというのがやっぱり投票率の上昇に非常に大きな役割を果たしたというふうに思います。もちろんブレグジットの影響もあるでしょうし、色々なその他の影響もあったかと思いますが、ライン川が渇水で一部航行が不能になるということ色々そういうこともありましたので。気候変動についてはフランスもスペインも非常にひどい状態ですからね。若い人たちが危機感を持つのは理解できるように思います。

それから中東欧なのですが、表 2 に E17、これは 20 世紀に EU 加盟した EU15（15 カ国）にキプロス・マルタを足

したものです（キプロス・マルタの議席数 12 しかありませんのでほとんど影響ないです）。EU11 というのは東欧諸国ですね、13 年加盟のクロアチアまで入れました。これを見ますとやっぱり東欧の方は保守的というか先進国型はチェコだけで、非常に中道とリベラルに偏っている、グリーンも少ないしその他の極左とかその他の政党も少ないですね。ただ EPP は中道右派ですけどその中にハンガリーのオルバン首相のフィデス、これは EPP に入っていますので、フィデスが欧州議会でどう動いているか（EPP の方針に従っているか）というのは児玉昌己さんにも聞いてみたのですが、場合によっては反 EU の行動をとっているのではないかというふうに言っていました、ちょっと複雑かも分かりませんね。ただハンガリーやポーランドについて見ますと、やはり大都市では野党の方が投票率が高いです。広大な農村と小都市で圧倒的にフィデスとかあるいは PiS が

強い、こういう都市と農村の対立というのが非常にはっきり表れています。意識の差、ギャップがものすごいですよ。やっぱり旧共産圏ですので、農村部の民主主義に関する意識に低さというのですかね、これが非常に印象的であります。ただ東欧諸国のEU15に対する一人当たり国民所得のキャッチアップは回復してきましたので(一時リーマンショックの危機で落ち込んだ、キャッチアップが止まってしまったのですけれど)、また2017年頃から東欧のキャッチアップが始まりましたので、また様子が変わって来るかなと。それでももう少し発展すれば、都市の人口が増えていけば、また様子が変わってくる可能性もあると思っています。少し長い目で東欧の民主主義というのは見ていく必要があるだろうというふうに感じています。それから今日はEUの内部の話なのですが、しかし飯村大使もおっしゃいましたけれど、やっぱりグローバルに見ていくとEUの民主主

義というのを世界でどこまで押し通せるか、つまりトランプ政権、習近平、それからプーチンを前にしてどこまで民主主義というのを押し通して行けるかという問題は残るのであろうと思うのですね、デモクラシーの問題として。ただ今日の話ではございませんのでまた別の時期に議論をすればいいかなというふうに思っております。どうもご清聴ありがとうございます。(拍手)

渡邊啓貴(議長) ありがとうございます。最後の欧州デモクラシー、EUデモクラシーと言うけれども、その限界といいますか、その意義そのものに対する問いかけですね。それから先ほどは申し上げませんでしたけれども、伊藤先生がおっしゃっていただいたのは、懐疑派の中での懐疑派の存在ですね。どこまでいっても民主主義というのは言葉ですけれども、そういうコンセプトの話が少し出てきたと思います。我田引水ですけれども。それでは次に、伊藤先生お願いいたします。

伊藤武（東京大学教授） 東京大学の伊藤でございます。本日はイタリアの欧州議会選挙の影響とデモクラシーの行方についてお話しさせていただきます。さて、ご報告の課題でございますけれども、そもそもイタリアは、注目されることが少ない国でございます。今回そのイタリアの欧州議会選挙の行方が、一国を超えて、欧州のデモクラシーの行方を占う選挙として、非常に重要視されたのは何故だろうか、ということから考えていきたいと思っております。



そもそも欧州議会選挙は、投票率が非常に低く、各国であまり注目されることはなく、それゆえに意見表明、抗議投票のよ

うな勝手な投票ができる、と言われてきました。だからこそ、英独仏と比べて注目されないイタリア政治について、欧州議会選挙の結果が重視されるのはきわめて不思議なことなのです。一体なぜでしょう。それこそが、私がここにお呼びいただいた理由だと思います。

では、この問題を解くカギとして、まず具体的な選挙の話からさせていただきたいと思えます。欧州議会選挙を巡る状況として、選挙結果と前提の話から始めます。選挙結果は、こちらに表示しておりますけれども、重要なのは数値ではなくトレンドです。まず渡邊先生の報告でも名前が挙がりました北部同盟が名前を改めたサルヴィーニ率いる同盟が、30%超えれば勝敗ラインと言われていところ、さらに票を伸ばして35%近くまで躍進し、これまでの世論調査で出ていた傾向が追認されました。その一方、コンテ政権、ポピュリスト政権のパートナーであった5つ星は、前回総選挙と比べると、ほ

ば半減し、左派ポピュリズムの衰退というトレンドに沿った結果が出ました。他方で、他の政党が有効な選択肢を提供できたかという点、そうではないわけです。

こうした選挙結果そのものも大事ですが、この選挙結果を、イタリア政治を含む歴史的な文脈の中において考えることは必要だと思います。前提ということでございますが、まず、イタリアは日本と非常に良く似ており、そもそも統一国家が作られた時期が 1860 年代とほぼ同じです。その後の歴史もかなり似ていました。近いところでは、戦後政治の総決算として、1990 年代に日本と同じような小選挙区比例代表並立制への改革が行われ、いわゆる第二共和制という新しい時代になりました。そこでは、ちょうど日本と同じような目標設定で、左右の二大勢力による政権交代を目指し、イタリアはそれを非常にうまく実現してきた国です。

しかし、前々回、2013 年の

総選挙から 5 つ星運動が登場することによって、中道左派、中道右派、5 つ星運動という三勢力の鼎立状況が生まれ、多数派が組みにくくなった。その流れが、2018 年 3 月の総選挙、欧州会議選挙でも大きくは変わらない構図となっております。そしてもう一つ大きいのは、その構図の変化の中で、5 つ星運動、同盟という左右ポピュリスト政党の躍進が、特に今回顕著になったということだと思います。5 つ星運動は左のポピュリスト政党として過去何年も注目されてきました。他方、同盟は実は老舗として 1980 年代頃から存在していましたが、2008 年総選挙で消滅の危機となる 4 % に落ち込んだ後立て直し、30% 後半の支持率を伺うまで伸ばしてきました。そしてもう一つ今回の話との関係で有用なのは、対 EU 世論の悪化です。イタリアは歴史的には非常に親 EU 国として知られてきたわけですが、経済問題のギリシャ危機と難民危機の悪化によってギリシャ以上に深刻な

反 EU 世論を抱えた。それが親 EU と反 EU に国内が割れるのではなく、全体として EU に懐疑的な方向に傾いていくことになる。

今回の欧州議会選挙をそのような文脈から考えますと、まさにイタリアにとって EU を、EU にとってイタリアを考えるテストケースであるわけです。まずイタリアにとっての意義ですが、一番大きいのは、ヨーロッパ絡みというよりも、直接的には 2018 年 3 月の総選挙以降初の全国規模の選挙です。そしてその総選挙以降、5 つ星運動が半減し、逆に同盟が倍増するという傾向が見られていましたので、それが本当か確かめる機会であったわけです。実際に同盟の求心力が確かめられたのに対して、5 つ星運動の方は不十分であったということが明らかになりました。その一方、他の国で見られたような中道穏健勢力や緑の復権という傾向は、観察されなかったと言えるでしょう。欧州議会選挙であるのに、欧州そのものは意外

なほど争点化していない。これは、批判的な世論が非常に大きい、強いからだと言えます。

他方、ヨーロッパにとってのイタリアが注目を集めたのは、次のような理由からです。イタリアは純粹ポピュリスト政権としては主要国で初めてでございました。サルヴィーニは欧州議会選挙の前の 5 月に、自分の出身地のミラノに 11 か国のリーダーを集めて、盟主としてふるまい、11 か国の指導者も自国で政権に近づくための足掛かりとしてサルヴィーニの勢いを利用しようとしてしました。イタリアの事例は、ポピュリストの欧州規模の攻勢がどこまでいくのか、その限界を図る検証事例であったわけです。

まとめとして、イタリアの事例が示したように、右派ポピュリストの躍進は一見止まりましたが、非常に堅調である。イタリアは、その中では非常にまだまだ主流派、主流化傾向の先端を走っている国です。だからこそ、ポピュリストをどう扱うかというデモクラシー運営の

困難というのは、イタリアを初めとして各国で続くだろうと思います。イタリアと欧州に共通する動きとして、今申し上げた点についてはすでに渡邊先生のご報告で触れられていましたので割愛させていただきますが、最後に穏健な中道右派政党、民主党も伸び悩み、多党化傾向が進んでいて、ポピュリスト政党の方が非常に結束が固いということになっています。

イタリアが特徴的な点としては、今申し上げたことと重なりますが、穏健中道勢力の復活が、イタリアでは非常に限定的であったということです。民主党が若干復活しましたが、それでもサルヴィーニの政党と比べて 13% ぐらい引き離されている。かつて欧州議会選挙で 4 割とった政党がそこまで落ち込んでいるわけです。他方、他国で見られるような環境、リベラル勢力は非常に周辺的なものになっております。他方で、イタリアの同胞という極右政党の伸びにみられますように、

右派ポピュリスト政党がヨーロッパ政治の中で主流化し、もはや周辺勢力ではないののではないかという議論がヨーロッパ政治の中で盛んになっていますが、イタリアはまさにその先端であると言えます。

最後に一言だけ申し述べさせていただきますますが、それでもイタリアにとって EU が大切で重要であることは、争点化しなかったとはいえ変わりません。ただ、難民問題の影響がイタリアにとってあまり大きく、その負担がイタリアに非常に集中していることについては、党派を超えて非常に批判的な議論が広がってしまっている。だからこそ、重要ではありますが、選挙結果を左右する「違いを生み出す」ような争点にはならなかったのです。これ以降、イタリアの欧州問題をどう解決していくか、そして、EU がイタリアのことをどう助けてくれるか、ということがイタリアにとって重要であることは変わらないと思います。

ご清聴ありがとうございます

した。(拍手)

渡邊啓貴（議長） はい、どうもありがとうございます。私自身、フランスをやっておりますものですから、イタリアとはよく、最後に出ました難民問題では、シェンゲン協定を停止したり、再開したりとかがよくあります。

それでは最後に、福田先生をお願いいたします。ガバナンスの専門家であります。よろしくをお願いいたします。

福田耕治（早稲田大学教授）
ご紹介賜りました早稲田大学の福田と申します。欧州ガバナンスのデモクラシーについて話すように、というご依頼をいただきました。

今回の欧州議会選挙を踏ま



えて「欧州ガバナンスとデモクラシーの関係」についてお話をさせていただきます。

この写真（本報告書、91ページ参照）は1992年建築中のブリュッセルの欧州議会の外観です。私がベルギーに住んでいた頃には非公開であったのですが、その後、許可を得て撮らせていただいた議事堂の内部です。この4階建ての議事堂には議員751人が収容できます。

欧州議会がどこにあるか、という話とかかわるのですが、ブリュッセルに第2の欧州議会が建設される以前に、最初の欧州議会は、フランスのストラスブールに創設されたことはよく知られています。このアルザス・ロレーヌ地域には、石炭と鉄鉱石の豊富な地下資源が眠っており、地上ではブドウ畑があり、銃撃戦も行われたところでした。独仏の国境線上にあり、1600年代以降、20世紀まで歴史上何度もこの地域の争奪をめぐる戦争が繰り返されてきました。独仏間の戦争原因であり、その戦争が欧州各国へと飛

び火し、拡大した原因でもあるという歴史が語られる欧州大陸の紛争地域でした。そこで国家間の紛争解決のために、「不戦共同体」建設のアイデアがヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）の創設であり、地下資源の国際共同管理という考え方でありました。石炭・鉄鋼石という地下資源をドイツ、フランス、イタリア、ベネルクス3国の6か国の共有資源とし、共同管理する目的で ECSC が発足しました。

この ECSC の議会的な機関として共同総会（Common Assembly）と呼ばれる議会が設置されました。これが現在の欧州議会の前身であります。総会（Assembly）という用語はイギリス英語ではあまり権限のない諮問的な機関に使われることが多いのに対して、議会（Parliament）は立法権や予算決定権限を持つ実質的な権力機関という意味があることから、議員らは自らの属する機関の影響力を高めたいと考え、1962 年の総会決議により、非

公式ではあっても「欧州議会（European Parliament）」と自称することになりました。「欧州議会」が条約上の正式名称となったのは 1987 年 7 月発効の「単一欧州議定書（Single European Act）」以降であります。

今回の欧州議会選挙では、欧州委員会はずいぶん多くの事前準備をしました。2018 年には、「欧州議会の特性強化と 2019 年欧州議会選挙を効果的に実施するための委員会」を設置して報告書を出し、国内政党と欧州政党はどのような関係にあるか、有権者に広報活動を行いました。またサイバー攻撃で選挙が干渉され、フェイクニュースなどで世論が誘導されるリスクに備え、「欧州ネットワーク・セキュリティエージェンシー（ENISA）」を創設しました。このエージェンシーでは、IT の専門家がさまざまなサイバー空間に入る情報をチェックし、特にフェイクニュースはグーグルなどに削除させる、ということもやりま

した。事実と事実でないものを混せて有権者を惑わす選挙干渉が、EU 離脱（ブレグジット）の是非をめぐる英国レファレンダムの際にも、フランスの大統領選挙の時にも行われたという事実が後に明らかになったため、今回は事前対策をとったわけです。

各国の国政選挙では、いずれの国民の関心も強く、投票率が高いのですが、欧州議会選挙は「2 次的選挙」と認識され、1979 年直接選挙以来、投票率は年々低下し続けてきました。しかし、今回は、51% の高い投票率に反転しました。その背景には、英国 EU 離脱問題や移民・難民問題、緊縮財政と格差をめぐる問題があり、EU 統合に反対し、自国第一主義を訴える欧州懐疑政党がどこまで票を伸ばすのか、といった欧州市民の EU 諸問題への関心の高まりがあり、また欧州委員会や欧州議会の事前準備の努力があったことが影響したものと推察されます。投票率が上がったことは EU/欧州議会の民主

的正統性が強化されたと評価することができます。もちろん、ベルギーやルクセンブルクなど 5 カ国は義務投票制になっているため、高いのは当然で 9 割近くが投票に行きます。しかし、そうではない 23 カ国もありますので、今回は EU 全加盟国平均で投票率が 50% を超えたことは注目すべきことかと思っています。

EU というシステムは、国際制度としての EU 諸機関、つまり行政府としての欧州委員会、立法府としての EU 理事会や欧州議会といった EU 機構だけで動くのではなく、28 加盟国の国内統治機構が一つのマシンとして連動する「ハイブリッド（混成）システム」であることを特徴としています。これを欧州委員会の元委員長プロディは 2001 年に「欧州ガバナンス（European Governance）」と名づけ、政治学者は「欧州政体（Euro Polity）」と呼んでいます。このようなハイブリッドな機関だからこそ、ガバナンスの問題は EU レベルからトップダ

ウン、ハードローで「共同体方式」と呼ばれるガバナンスを行う方式があるかと思えば、オープン・メソッド・オブ・コーディネーション（OMC）と呼ばれるガバナンス方式により、法的拘束力のないソフトローで加盟国レベルから自発的に政策を近づけていくボトム・アップ方式など、5通りのガバナンス方式があります。ガバナンスという用語は、人口に膾炙されるようになってから久しいですが、①規範を設定する機能、②目的の実施についてモニタリングする機能、③規範から外れた時に逸脱を是正する機能を含めて、ガバナンスの機能と考えることができるかと思えます。

もう一つは、この欧州ガバナンスがデモクラシーとどう関わるのか、という問題でございます。EUには、2つの立法機関があり、加盟国政府の利益を表出するEU理事会が、国家における上院に相当し、欧州市民の民意を表出する欧州議会が下院にあたります。EUの立法

過程は、これら2つの立法機関で協議して共同意思決定がなされEU制定法が採択される仕組みになっています。これを民主主義論の観点から考えると、欧州議会は欧州市民を単位とするデモクラシー、EU理事会は加盟国政府、つまり国家を単位とするデモクラシー、というように選出母体に違いがあります。EUあるいは欧州ガバナンスというのは、国民国家を正統性の根拠とする、と同時に、欧州市民を正統性の根拠としています。欧州委員会の委員長選出にあたり、欧州理事会が「密室で決めた」と批判されていますが、リスボン条約に定めるこの決め方は、国家を単位とするデモクラシーの一つの考え方の制度化であると見ることができます。一方、議院内閣制に近い「筆頭候補制（Spitzenkandidaten system）」を採用する委員長選考方式は、欧州議会院内政党間で選挙において最多数会派（第1党）となった政党の党首（筆頭候補）を欧州委員会の委員長

に据えるという考え方に基づいています。これは、市民を単位とするデモクラシーを実現するため、議院内閣制に一步近づけようとする考え方です。主権国家と欧州市民との間で両者のバランスをどのようにとるべきなのか、今後、EU 改革をめぐる議論する必要があるといえます。

また EU の政策決定過程をみますと、政策形成の段階では、EU 法案を欧州委員会において EU 職員（国際公務員）が議長となり、各加盟国から関係省庁の高官（国家公務員）を集めてブリュッセルで協議し、EU 法案の原案をつくります。リスボン条約以後、欧州議会の代表者は加盟国議会の代表者とともに COSAC と呼ばれる協議会を組織して、EU 立法過程を両方で監視し、民主的ガバナンスを確保する仕組みができています。このように EU レベルと加盟国レベルの「2 レベル・ゲーム」が EU の政策決定の段階でも、政策執行の段階においても起こっています。

今回の欧州議会選挙の結果を見ると、親 EU 派政党の勢力が 69% を占めました。躍進するといれていた欧州懐疑派と呼ばれる極右政党、自国第一主義や反 EU 統合を主張する勢力は、予想に反して 23~29% の間にとどまりました。しかしフランス、イタリア、ポーランドでは右派政党が国内では第一党になり、今後、政府間ルートを通じて巻き返しを図る可能性も否定できません。

ここにお示した最後の図表は、2017 年ユーロ・バロメータ（EU 公式世論調査）の結果ですが、「EU 加盟国であることに恩恵を受けている」と考える欧州市民は、全加盟国平均で 70% にのぼっています。他方、「EU から恩恵を受けていない」と感じる欧州市民は 20~25% 未満になります。これは今回の選挙結果とほぼ符合しています。ご清聴をいただき、どうもありがとうございました。（拍手）

渡邊啓貴（議長） どうもありがとうございました。一般には馴染みにくいような言葉も

出てきておりますけど、実は私があえてお願いしたわけです。このパネルでなければ聞けないような話ということで、少し耳馴染まない言葉もあったかと思います。それだけ欧州統合というのが、歴史をもっているいろいろな形で議論されながら進んでいるんだ、ということを福田先生に示していただいたわけであります。

さて、時間が残り 25 分となっております。フロアに振りたいと思います。ご質問、ご意見がございましたら、挙手をしていただきまして、その上で、ご所属とお名前を言っていたければと思います。時間が少なくなっておりますので、質問は 1 分以内でお願いしたいと思います。それでは順番にこちらの方からお願いします。

三好範英（読売新聞編集委員）
読売新聞の三好といいます。私はドイツの特派員をしていましたので、ドイツの事情に関連してお聞きしたいと思います。右派ポピュリズムの伸長が頭打ちではないかという指摘が

ありましたが、ドイツの場合、国会にそうした勢力が議席を持つということ自体が 10 年前には想像できなかったわけで、それからすると大きな政治の変化であるし、安定した政治勢力として続いていくのではないかと見ています。むしろ、難民流入が長期的な問題である以上、まだ伸びしろがあるのでは、という印象を持っているのですが、この点に関してご意見をお聞きできればと思います。

渡邊啓貴（議長） ありがとうございました。続けて次の方、どうぞ。

小原喜雄（神戸大学名誉教授）
神戸大学名誉教授の小原と申します。私は EU 学会の名誉会員でもあります。

伊藤さゆり先生に質問です。ブレグジットによって、英国に進出している外国企業の多くが、事業拠点を英国から欧州大陸に移転することが明白であるにも拘わらず、何故ブレグジットにこだわるのでしょうか。①大英帝国への郷愁、②英国王室の領地（マン島等）が保

有するタックス・ヘブンの特権の保持、③そのほかの理由、のいずれでしょうか。

羽場久美子（青山学院大学教授）

大変興味深いお話ありがとうございました。青山学院大学の羽場と申します。本日は欧州議会選挙とブレグジットのお話をされましたが、このパネルでは、ロシアと中国については、触れられていなかったと思います。国際政治経済を研究している者として、ロシアは政治的に、そして、中国は経済的に、それぞれ EU を外から揺さぶっているところがあると考えております。

この点について、田中先生と、可能であれば、飯村大使にコメントをお願いできればと思います。

笹島雅彦（跡見学園女子大学教授）

跡見学園女子大学の笹島と申します。渡邊先生と福田先生に基礎的な質問です。欧州議会は果たして立法府でしょうか。立法府としての役割は、1979 年の直接選挙制導入以来、機能強化は行われてきたので

しょうか。この 40 年間の機能強化の経緯について教えてください。

また、欧州統合は理念的な目標をもっていると言えますが、不戦共同体を目指してきた中で、現在の右派ポピュリズムの台頭によって、暴力性が目立ちます。それがこの右派ポピュリズムに対する警戒心を生んでいるのではないのでしょうか。

浅尾慶一郎（前衆議院議員）

浅尾慶一郎です。大変興味深いお話ありがとうございました。日本以上に、EU はポピュリズムが強い印象を持っています。その理由を探るにあたって、イタリアについてお聞かせいただければと思います。伝統的な政党は、基本的には宣伝媒体としての組織を持っていると思います。

他方、ポピュリズムの場合は



突然湧いてくるので宣伝媒体が組織として弱い印象があります。先ほど、ドイツの緑色の髪をした人がネットで騒いだ、という話がありましたが、ネット以外の宣伝媒体はどういった形で持っているのか、イタリアを例にご説明いただければと思います。

渡邊啓貴（議長） 一旦、ここで質問を切りたいと思います。どういう順番にいたしますでしょうか。それでは田中先生から順番にお願いできますでしょうか。

田中素香 私は、ポピュリズムは一時的ではなく、恒常的な現象だと考えております。短期的に格差が解消するとは思えませんので（ポピュリズムの原因は格差拡大にあると考えています）。それから、レジュメにも書いていますが、今回の欧州議会選挙はEUの景気状況が比較的よかったので、ポピュリスト政党への投票が抑えられた面があると思います。あと、難民については、もちろんシリアとかの問題が再発すること

もあり得ますが、トルコの難民受け入れも限界にきているようなので、その点にも注意すべきだと思います。

あと、アフリカですね。アフリカは今、人口が12億人で、それが2050年までに倍増すると言われています。つまり、今後10億～12億人増えるんですね。この12億人が増えると想定して、アフリカ諸国が若者に仕事を与えきれるのかと考えると、恐ろしいことにならないかと不安になります。

2050年までの世界を考えると、欧州はどうなってしまうのかと。長い目でみれば、欧州全体が米国と同じように移民国家にならざるをえないのではないか。いずれにせよ、アフリカの人口問題は非常に怖い将来もありうると、問題をヨーロッパに投げかけています。

飯村豊 私は先ほどの中国とロシアの問題について、私の考えを述べさせていただきます。まず中国ですが、ご承知のとおり、特に習近平政権になってから、大国主義が非常に強く

なり、中華民族の復興を大きな目標に掲げて、外交を展開しているわけです。これは当然、ヨーロッパに対しても同じような考え方で臨んでいると思います。特にヨーロッパに対する影響力を強めようとしています。いろいろなやり方がありますが、一つは、中東欧諸国がイギリス、フランス、ドイツなどヨーロッパの大国に対する不満を持っていることに着目して、これら諸国との関係強化を図っています。最近では、特に中国とハンガリーの関係強化が非常に顕著で、協力関係を構築しようとしていますので、要注意と言いますか、今後、注視していく必要があると感じております。その他に、中国のいわゆる大国外交に関しては、ドイツとフランスを相手に関係を強化しようとしています。それから、「一带一路」を通じて、ヨーロッパと中国との関係を強化しようとしています。こちらにも注意深く見ていく必要があると思います。

また、ロシアについては、な

かなか難しいと思います。私も昔はロシアに勤務しておりましたが、ロシア人は、ヨーロッパというか西側に対するコンプレックスがあり、キャッチアップしていきたいという気持ちも混り複雑な気持ちがあると思います。それから、特に冷戦終焉後、ソ連時代の勢力圏が失われたということで、ロシア人は大変な不安感と復讐心を持っていると思います。そう言うとうまく「ロシアに対して理解し過ぎだ」と言われます。ただ彼らにしてみれば、ポーランドからモスクワまで平原地帯がずっと続いており、かつて、ナポレオンがそうだったように、（あるいは最近ではヒトラーなどもそうですが）、一挙にモスクワまで侵攻してくるという、骨身に染みた記憶があると思います。その国民の気持ちを利用し、プーチン大統領は国内的には強権的な統治を押し進め、また対外的には大国としての力を誇示しようとしているのではないかと思います。

伊藤さゆり ご質問ありが

とうございました。先ほど挙げ
ていただいた中では、大英帝国
への郷愁が根底の部分にある
ものではないか、というのが私
の理解です。この問題は、経済
合理性を大きく超えたところ
での決定になっています。
「ヨーロッパ大陸とイギリス
は違うんだ」という歴史観の違
いであったり、それから、そう
した中での、議会主権の国であ
るイギリスが主権の委譲を伴
う統合の進展、しかもその領域
が段階的に広がっていくこと
によって、その権限が制約され
ることに対する違和感という
のが、非常に強くなってきたの
だと思います。こうした根底の
部分の違いから、英国がどこか
のタイミングで「離脱」を選ぶ
ことは、ある意味では必然だっ
たという風に私自身感じてお
ります。ただし、国民投票とい
う形で、離脱を選んだ場合の具
体的なプランを欠いたまま進
んでしまったというやり方が、
一番の問題なんだろうと思っ
ております。

伊藤武 浅尾先生、ご質問あ

りがとうございました。イタリ
アの政党がどのように市民に
アプローチしているかという
点で、ネット以外で重要なのは
テレビでございます。イタリア
の場合、NHK のような国営放
送局として、RAI（ライ）があ
り、伝統的に政党系列にわか
れて、それぞれ主要政党ごと
に、独自のチャンネルを持っ
てきました。新聞に対しては、
国庫から補助金が出ています。
各政党が多数の機関紙を発行
しており、その点が日本との
大きな違いだと思います。

もう一つ重要なのは、日本と
比べて日常の政党活動が非常
に盛んです。特に左派系です
とか、右派系の一部の伝統
ある政党というのは、街頭
での集会などを通じて、ある
いは日々の結婚式や食事会
などで、本当に細かく有権
者にアプローチをする活動
をしております。

最後に、特に最近の傾向と
して、ネットの重要性は際立
っていて、ご承知かもしれま
せんが、サルヴィーニの Facebook の
フォロワーの数が、たしか 250

万人ぐらいでした。最新数値はおよそ 300 万ほどです。つまりマクロンやメリケルより多いです。最近の政治学的な研究結果でも、支持者ごとにカスタマイズされたメッセージを出して、（双方の矛盾は当然あるのですが）それは常に自分たちには更新された矛盾のないニュースが出来上がって、その SNS の直接的効果は非常に大きくなっており、今後、下がることはないと思います。

あと、一帯一路関係で私への質問ではないですが、一言だけお話しします。イタリアはご承知のように G7 の中で、真っ先に覚書を結びました。詳しいお話は、最近『外交』という雑誌にコラムを書かせていただきました。概要だけ述べさせていただきますと、もともとイタリアの場合、ポピュリストだからといって、親中や親ロだったわけでは決してありません。イギリスもそうだったと思いますが、既成政党側が経済関係の強化を求めて中国との関係を深めて、むしろデモクラシーの安売

りだと野党自体が批判していた。それが政権を取るとやはり姿勢が変わるわけです。どちらからかというと、民主的な価値観の話に多少目をつぶってで、国内的な経済問題で特に投資資金が無いことから、港湾とか鉄道などの整備に使う資金を中国から調達したいのです。ロシアに関しては、日本いるとなかなか実感できないことですが、ヨーロッパ地域というのはロシアからの天然ガスに非常に大きく依存しております。イタリアも地中海経由でこうした天然ガスの安定供給を受けたいという思いがあります。まさにエネルギー安全保障の観点からロシアや中国と関係強化を図っている点もございます。以上です。

福田 耕治 ご質問ありがとうございます。欧州議会に立法権がどの程度あるのか、というご質問であったかと思います。欧州議会の権限拡大のプロセスは、ちょうど 70 年代に予算についての決定権限を二つの予算条約で獲得しました。財政

に関連する法案は欧州議会が関与できるようになり、徐々に欧州議会の承認を必要とするようになり、欧州議会も立法権を持つようになってきました。これはイギリス議会がとった戦略と全く同じなんです。つまり、かつては EU 閣僚理事会だけが立法機関であった時代から、欧州議会も徐々に立法権を部分的に拡大していき、現在では共同立法機関へと発展してきました。リスボン条約の下では、EU 理事会と欧州議会が共同で決定をする手続きがとられるのは、80%から 90%近くに及び、まさに「通常立法手続き」という名称がふさわしいと思います。もちろん、EU 理事会の方が欧州議会よりも立法権が強い部分があるといえます。

それからもう一つ、EU に対するロシア、中国の影響です。羽場先生のお話とも関係しますが、EU においても SNS を通じて、英国の EU 離脱（ブレグジット）の是非をめぐる国民投票の際にも選挙介入してきた

のは、ロシアのサイバー部隊であったといわれています。多くの極右政党が「プーチン詣」をして、選挙資金を提供してもらいました。EU を分断することで何らかの利益があるとロシアは考えたんだろうと思います。もう一方で、中国は、イタリア、ギリシャやハンガリーなどへの投資を通じて、EU を経済的に分断した側面があると思います。もう一つは、ロシアも中国も富裕層が投資移民の制度を使って、ヨーロッパ市民権を買うという状況が出てきました。西欧諸国だと 1 億超えるわけですが、キプロス、マルタだと国籍が 6500 万円ぐらいから買える状況になりました。国籍が買えてしまうということに対して、2013 年に欧州議会は、国籍を売り物にしてはダメだという決議をして、現在ペンディングにしている状況にあります。

渡邊啓貴（議長） はい、どうもありがとうございます。それでは、そちらの方、短めに一言だけご質問をどうぞ。

四方立夫（三井物産社友）

三井物産社友の四方と申します。福田先生にお尋ねします。EU 規則は EU で決めたものがそのまま各国に適用されていますが、私が実際にヨーロッパで仕事をしている時に、この法律が実際の運用面で非常に硬直性があると強く感じておりました。特に各国の事情に合わないとか、あるいは解釈をめぐる場合、これは外国人の目から見ると非関税障壁に見えます。今後、EU の規則について、EU はどのように運営をしているのか、一言教えてください。

福田耕治 ありがとうございます。EU 法の話ですが、規則、指令、決定という3つの法形態がありますが、ご指摘のように、規則（Regulation）が最も硬直的で強力なトップダウンの法令であり、共同体方式（コミュニティメソッド）とも呼ばれています。規則の場合、EU が決めた通り、加盟国に実施させるというタイプの法形態でございます。

これに対して、目標だけを

EU で決めて、加盟国に国内法を定めるか、あるいは行政規則でやるのかは、加盟国の裁量で決められるという、指令（Directive）という方法が一般的には多く使われるようになってきました。共同体発足当初は、規則方式が多かったのですが、2000 年以降は開放的政策調整（Open Method of Coordination: OMC）と呼ばれる各国の裁量権を重視して、EU の目標に各国が自発的に国内法を近づけていく、ボトムアップのアプローチが多用されつつあります。EU 規則で、上ですべて決めると権威主義国家のように、効率的なガバナンスが出来るように見えるわけですが、実際には持続可能性を担保するために、ある程度融通を持たせ、各国の事情というものに配慮した方が執行上都合が良いという歴史的経験から、規則ではなくて、指令あるいは OMC といったようなガバナンス方式も、最近多用されるようになってきたと考えております。

渡邊啓貴（議長） はい、いろんな質問が出ました。時間が残り3分ですので、私の方でまとめを含めて先ほどの私の質問に対してお答えしたいと思います。一つはポピュリズムの問題です。ポピュリズムと排外主義ですが、必ずしも同じではありません。

現在、ポピュリズムは成長しております。こないだ、大統領選挙に行きましたが、2分に1回ぐらい、デモクラシーと言っていました。デモクラシー政党かと聞いておりました。昔は怖かったんですね。30年くらい前に集会に行きますと、戦闘服を着た怖い人（ポピュリスト）がいました。社会全体が疑似戦闘の雰囲気になります。今と違って近づいて写真すら撮れる雰囲気ではありません。他方、こないだの大統領選挙ですと、

みんな、夫婦や家族で来ていました。女性が半分ほどいました。ポピュリストと言ったときに、移民の問題はありますが、排外主義とポピュリストをどう定義するのかという問題があります。それから、支持票が増えるということと同時に、そのポピュリストの政党の性格は変わっていくと思います。フランスの場合はルペンですね。先ほど大使が言われたようにファシズムなんかと比べてみるとそれが暴力化しているのかどうか。日本の政治学会でポピュリストといった時はそれを前提にはしておりません。

私はちょっとポピュリストを民主的に捉えるのもどうか、という懸念はあります。従って、ポピュリストをどう捉えるかという点が日本だと曖昧なところが多いかと思います。

今回は、頭打ちといいますか、伸びていることは伸びていますが、予測されたほどではなかったということです。今後どうなるかという、これで退潮



だと言い切ることはできない。これからも伸長していくことは十分ありますが、大戦前のヒトラーとかナチズムといった時と政治運動に対するヨーロッパ国民の受け止め方はどうなのか。少なくとも過去の轍を踏み失敗をしているわけですので、そこからどう成長していくのか、まさにポピュリズムが伸びるかどうか、我々に問いかけられた問題だと思います。

その意味からすると、私はイギリス専門ではありませんが、少し楽観的に見ております。と申しますのは、結論から先に申し上げますと、ブレグジットで離れてしまって、これから700以上の経済上の再契約を確保しなければならないなどの様々なコストを考えると、そうならない方がいいに決まっています。ポピュリストが伸びて、さらに「社会」ができない方が問題となるかもしれない。そうならないようにどう考えていくか、ということが我々への問いだと思います。EUがどうやって皆で力を合わせてやっ

ていこうということだと思っています。

その意味では最初に問題提起しましたように、きれいごとではすまず、パワーポリティクスもずいぶんあります。これからポピュリストで席卷されたら、ヨーロッパあるいは世界が良い方向に行くのだろうか。当然良い訳がないのですが、そういった問いにどう答えていくのか。先ほど出た不戦共同体の話ですけれども、これはポピュリズムやファシズムと同じなのか一線を画して成長しているのか、という問いなのではないかと日頃思っております。その意味で、苦肉の策として「頭打ち」という言葉を使わせていただきました。もちろん見方によって色々解釈の仕方があろうかと思います。ヨーロッパに対する基本的な見方、それが我々の欧州統合に対する議論を分けているのだと思います。

最後長くなりましたが、まとめのつもりでお話しさせていただきました。今回はたまたまEUの話をしました。あくまで

もこれは欧州政策パネルであり、EU だけではなく様々なテーマを取り上げていきたいと思えます。今後ともこの政策パネルをどうぞよろしくお願いいたします。今後ともご支援のほどどうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。（拍手）

高畑洋平（司会） それでは、以上をもちまして、グローバ

ル・フォーラム主催、第一回「欧州政策パネル」を閉幕させていただきます。皆様、どうもありがとうございました。ご退出に際しては、当方の係の指示に従い、お忘れ物のないようご退席ください。なお、パネリストの方々につきましては、この後、パネル終了の記念撮影がございますので、そのままお席でお待ちください。（了）



パネル終了後の記念撮影のよう